

# 全国の市区町村の人口・経済指標の動向について

平成26年10月28日

内閣府

# 全国の市区町村の人口・経済指標の動向について

## ◎ 指標の算出・分析方法

国勢調査、工業統計、商業統計等から得られる1980年、1990年、2000年、2010年時点の各市区町村のデータについて、以下の算出方法によって指標化した上で、時系列の変化、相関性等を分析

## 人口指標

### <普通出生率>

市区町村毎の年間出生数を、総人口で除して算出。人口1000人当たり出生数

※出生数は、1980年、1990年、2000年、2010年の前後5年間の平均出生数として計算

※2014年4月時点の市区町村単位に集計して計算

(参考)合計特殊出生率

合計特殊出生率は、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当

## 経済指標

### <構成要素>

(活動主体)

・事業所数、従業者数

(所得)

・財政力指数、課税対象所得

(生産・支出)

・第1次産業:農業生産額、卸売販売額

・第2次産業:工業出荷額、卸売販売額

・第3次産業:小売販売額

### <合成方法>

各構成要素について、1975年を基準(=100)として、1980・1990・2000・2010年の4時点を指数化し、各指数の偏差値を求めた上で、その算術平均を算出

※偏差値=(指数-平均値)/標準偏差×10+50

※2014年4月時点の市区町村単位に集計して計算

※偏差値を算出する際、上位下位5%は平均値及び標準偏差の計算から除外

※特定項目の影響が大きくなりすぎないように、偏差値80以上は全て80と置換え、20以下は全て20と置換え

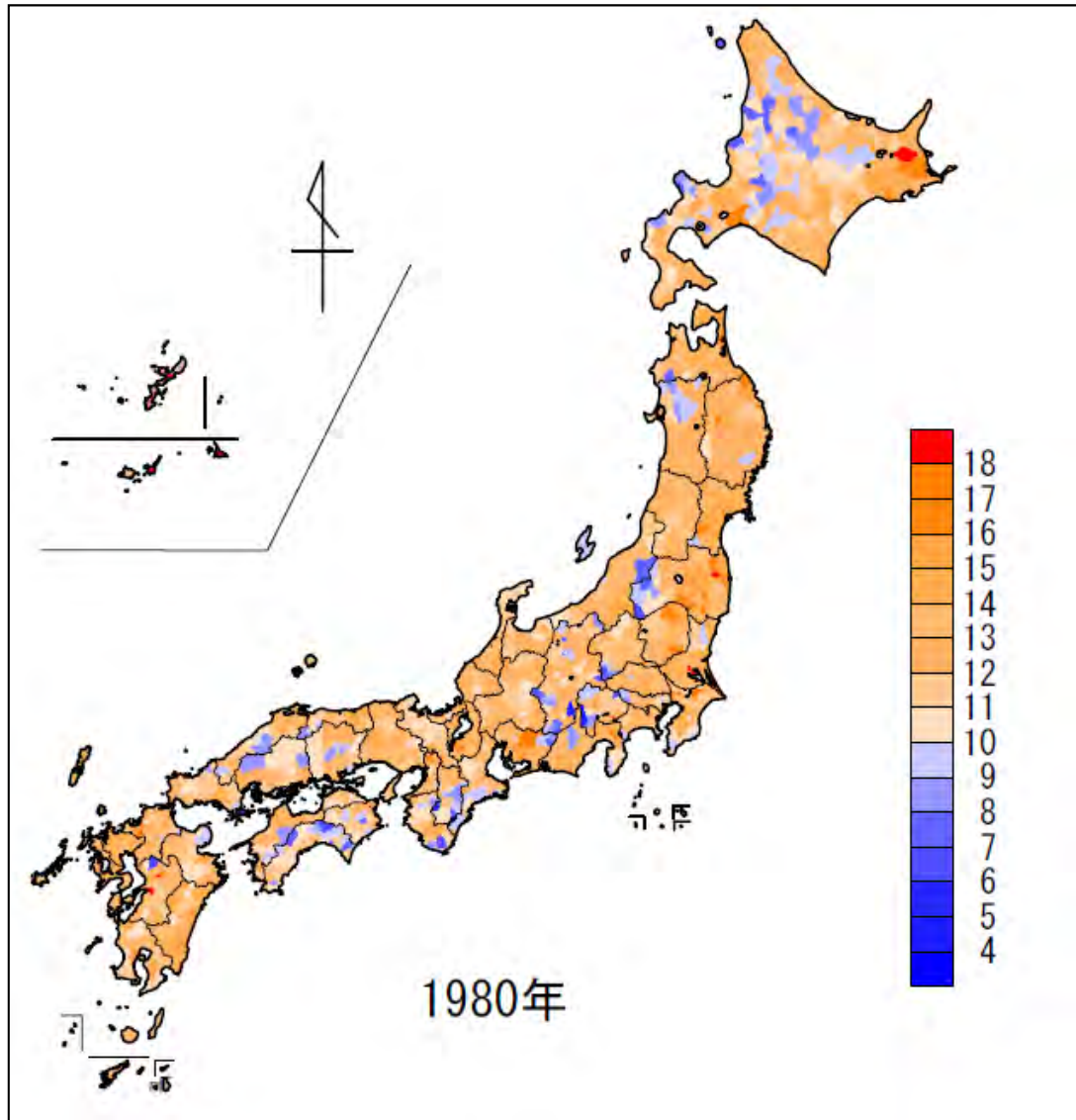
※各項目のデータに欠損がある場合、近傍地点のデータと同値と見做し、指数化

※1975年及び各時点のデータが不明の場合、指数を100とする

# 人口指標

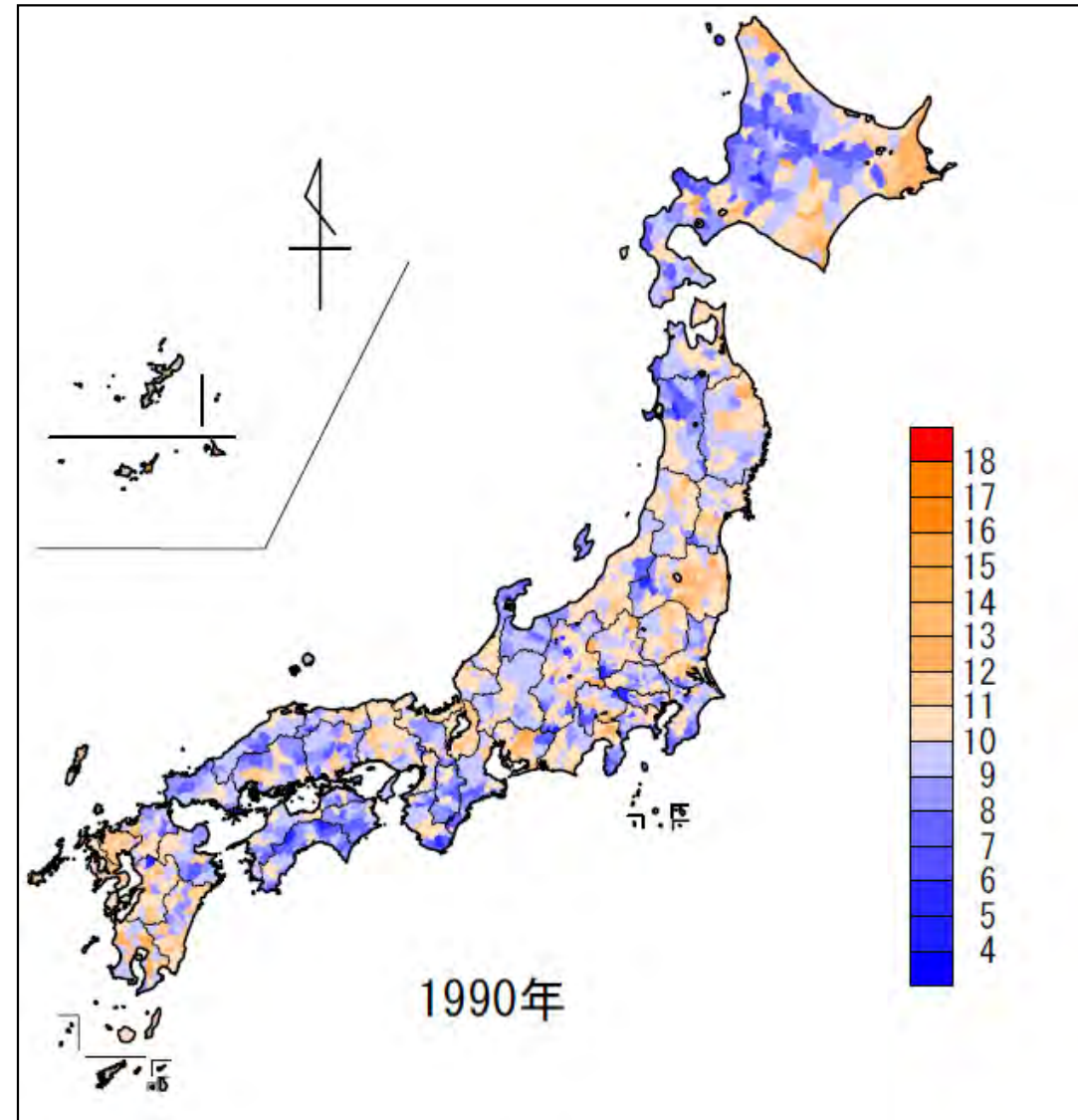
## ○人口指標【1980年】

暖色(人口1,000人当たりの出生数10人以上)の地域の割合:89.5%



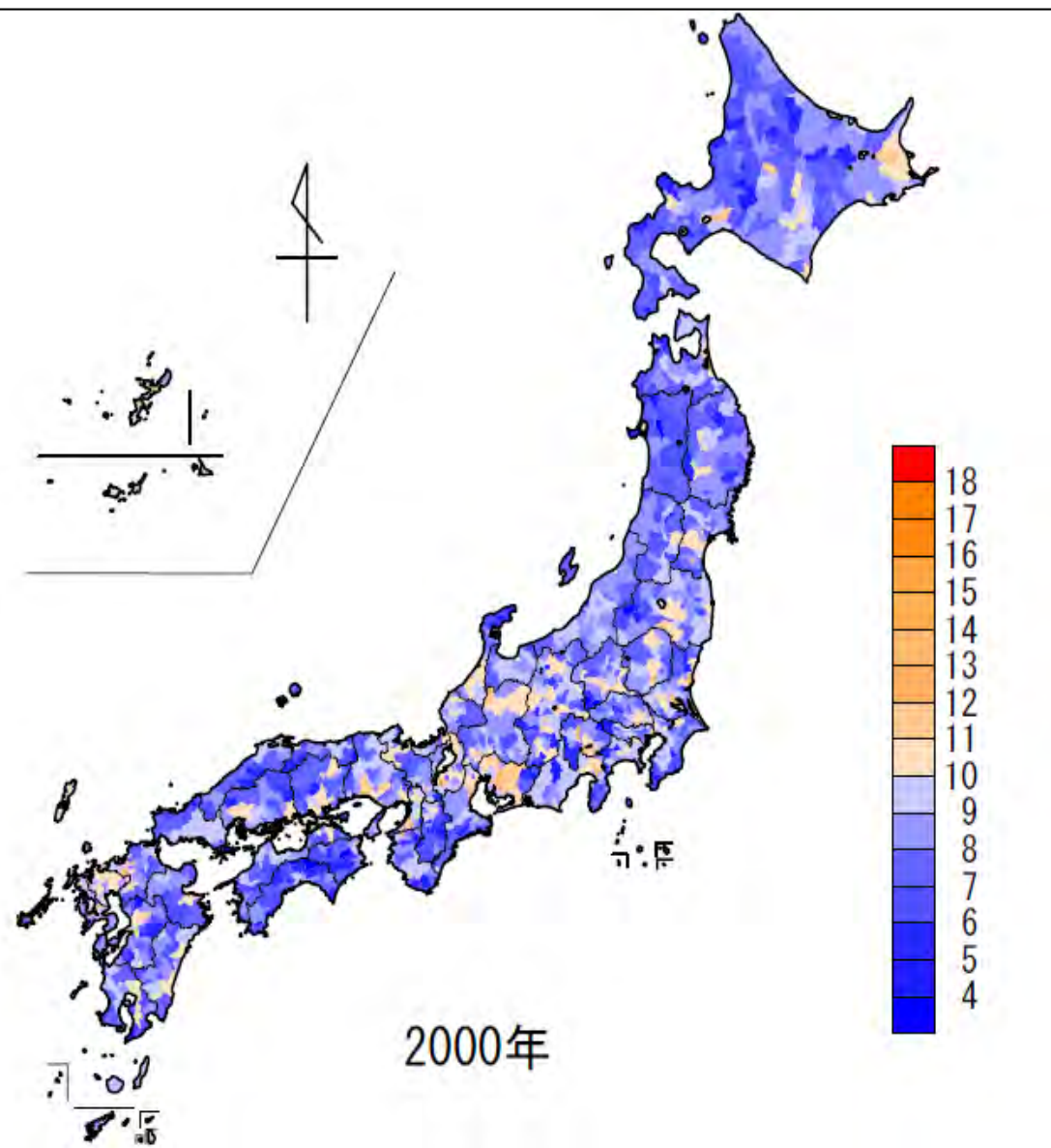
## ○人口指標【1990年】

暖色(人口1,000人当たりの出生数10人以上)の地域の割合:44.9%



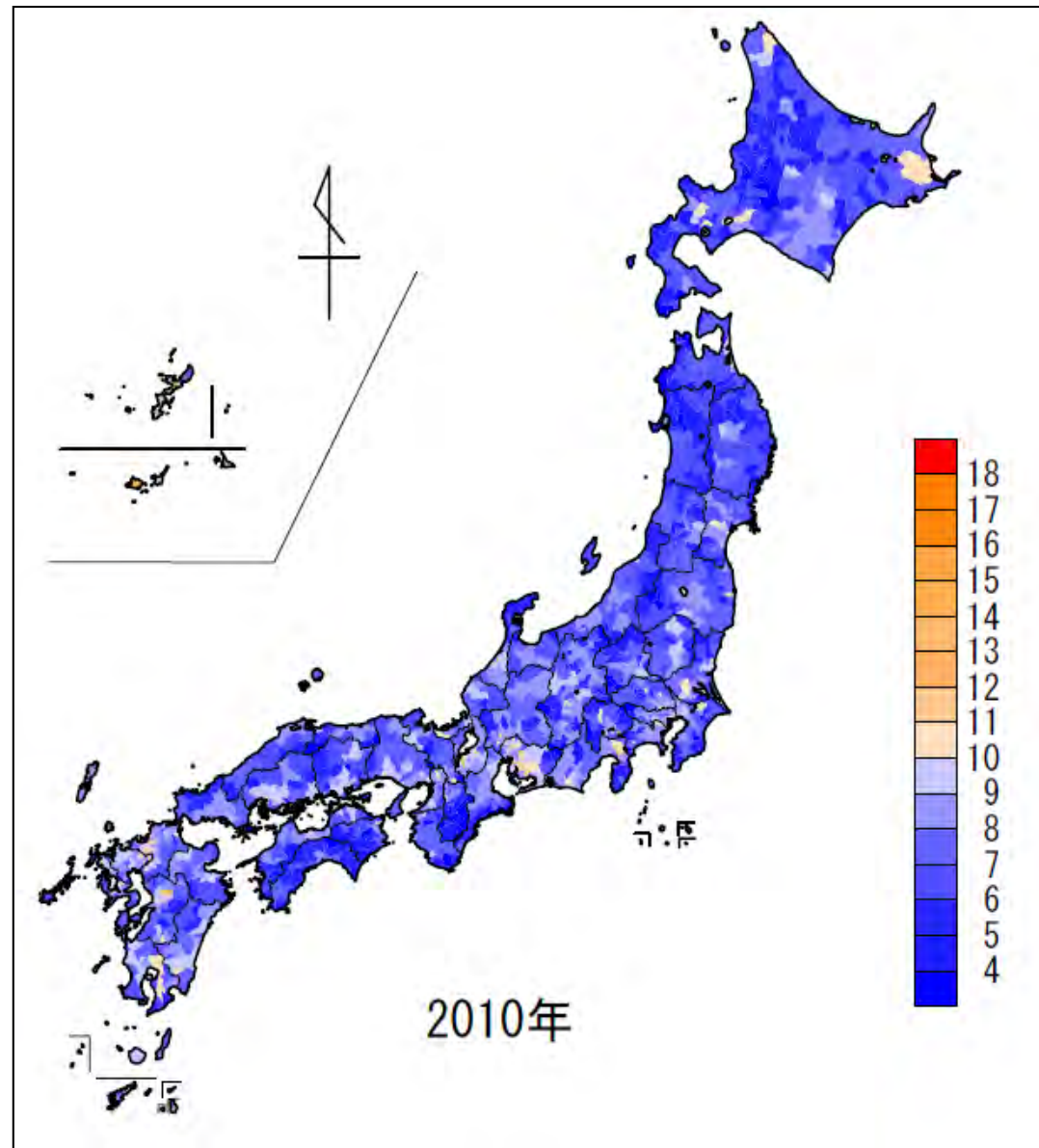
## ○人口指標【2000年】

暖色(人口1,000人当たりの出生数10人以上)の地域の割合:18.8%

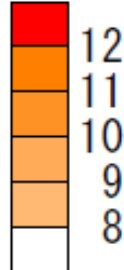
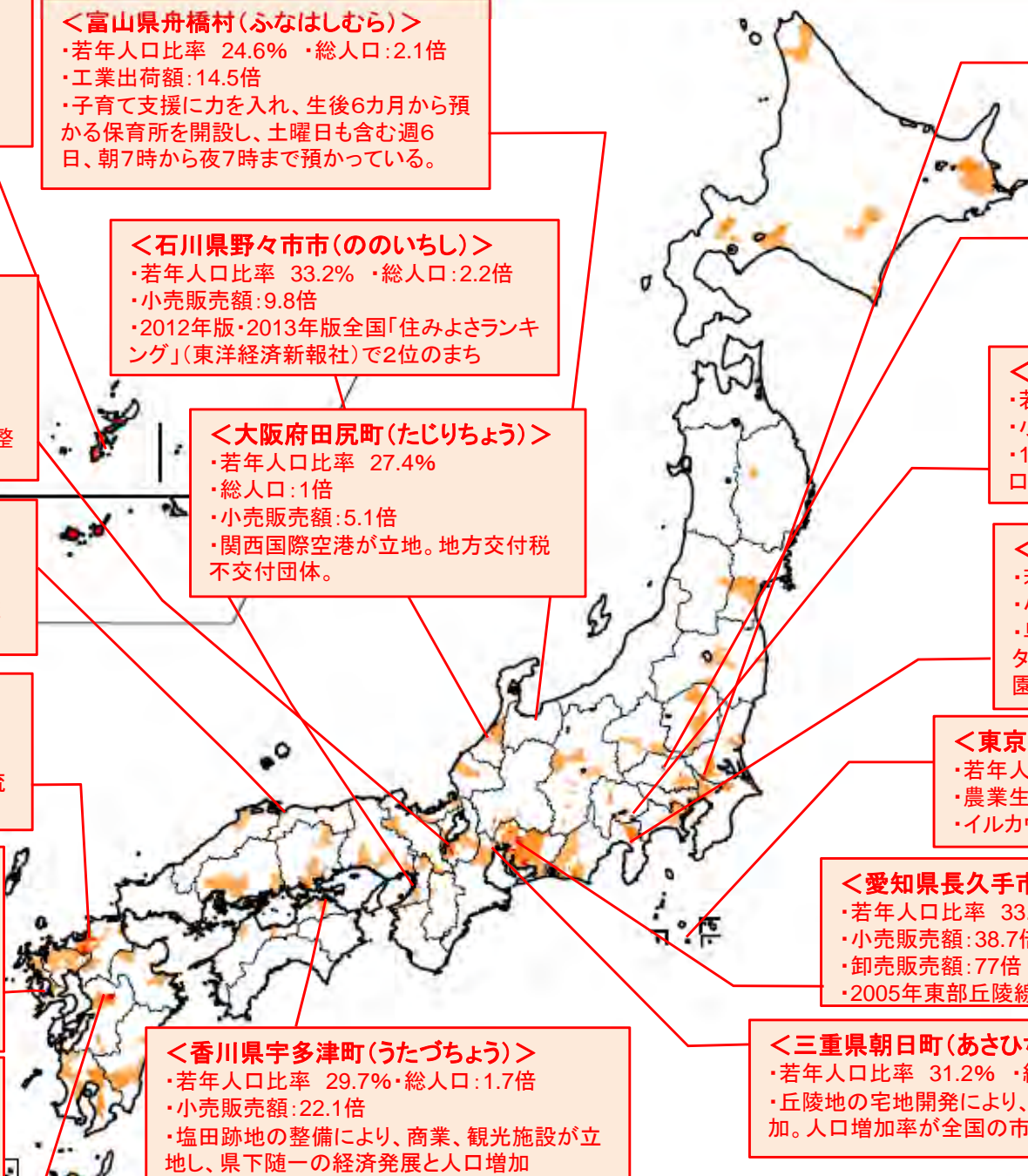


## ○人口指標【2010年】

暖色(人口1,000人当たりの出生数10人以上)の地域の割合:7.8%



# 人口指標が高い地域(2010年時点、上位2割)



**<沖縄県豊見城市(とみぐすくし)>**  
 ・若年人口比率 28.7%・総人口:2.3倍  
 ・小売販売額:27.9倍  
 ・卸売販売額:123.4倍  
 ・那覇空港に隣接

**<富山県舟橋村(ふなはしむら)>**  
 ・若年人口比率 24.6% ・総人口:2.1倍  
 ・工業出荷額:14.5倍  
 ・子育て支援に力を入れ、生後6カ月から預かる保育所を開設し、土曜日も含む週6日、朝7時から夜7時まで預かっている。

**<茨城県守谷市(もりやし)>**  
 ・若年人口比率 29.4% ・総人口:4.3倍  
 ・小売販売額:26.4倍  
 ・工業出荷額:21.9倍  
 ・2005年つくばエクスプレス開通

**<滋賀県栗東市(りっとうし)>**  
 ・若年人口比率 30.4%  
 ・総人口:2倍  
 ・小売販売額:5.7倍  
 ・1991年JR琵琶湖線栗東駅が開設され、京阪神への通勤圏となり、大規模な住宅整備が進み、人口増加が続いている。

**<石川県野々市市(ののいちし)>**  
 ・若年人口比率 33.2% ・総人口:2.2倍  
 ・小売販売額:9.8倍  
 ・2012年版・2013年版全国「住みよさランキング」(東洋経済新報社)で2位のまち

**<埼玉県伊奈町(いなまち)>**  
 ・若年人口比率 29.3% ・総人口:3倍  
 ・小売販売額:21.8倍  
 ・1983年埼玉新都市交通伊奈線開通

**<大阪府田尻町(たじりちょう)>**  
 ・若年人口比率 27.4%  
 ・総人口:1倍  
 ・小売販売額:5.1倍  
 ・関西国際空港が立地。地方交付税不交付団体。

**<山梨県忍野村(おしのむら)>**  
 ・若年人口比率 27.3% ・総人口:1.5倍  
 ・小売販売額:16.3倍・工業出荷額:153.5倍  
 ・1984年に大手工作機器メーカーが移転し、村の人口が増加。

**<鳥取県日吉津村(ひえづそん)>**  
 ・若年人口比率 24.7% ・総人口:1.4倍  
 ・小売販売額:64.9倍  
 ・企業誘致により、小さくとも活力ある比較的財政の豊かな村として発展

**<静岡県長泉町(ながいずみちょう)>**  
 ・若年人口比率 27.3% ・総人口:1.3倍  
 ・小売販売額:5.5倍  
 ・早くからの児童医療費無料化や子育て支援センター設置等を行ってきた。第3子以降の幼稚園保育園無償化や補助を行っている。

**<福岡県粕屋町(かすやまち)>**  
 ・若年人口比率 32.6% ・総人口:1.8倍  
 ・卸売販売額:18.8倍  
 ・福岡市や福岡インターに隣接しており、流通業務関連の開発が進んでいる。

**<東京都御蔵島村(みくらじまむら)>**  
 ・若年人口比率 32.2% ・総人口:2倍  
 ・農業生産額:40倍  
 ・イルカウォッチングを中心とした観光業が盛ん

**<長崎県時津町(とぎつちょう)>**  
 ・若年人口比率 25.6%  
 ・総人口:1.9倍  
 ・小売販売額:20.4倍  
 ・郊外型商業施設の店も多く、交通の要衝として、また、人や物の交流が盛んな町として発展

**<愛知県長久手市(ながくてし)>**  
 ・若年人口比率 33.1% ・総人口:3.6倍  
 ・小売販売額:38.7倍  
 ・卸売販売額:77倍  
 ・2005年東部丘陵線(リニモ)開通

**<熊本県菊陽町(きくようまち)>**  
 ・若年人口比率 29.2%・総人口:2.9倍  
 ・小売販売額:67.4倍  
 ・工業出荷額:23.5倍  
 ・住宅地や商業地等が形成に伴い、人口が増加。交通アクセスの良さにより最先端企業等の立地が進んでいる。

**<香川県宇多津町(うたづちょう)>**  
 ・若年人口比率 29.7%・総人口:1.7倍  
 ・小売販売額:22.1倍  
 ・塩田跡地の整備により、商業、観光施設が立地し、県下随一の経済発展と人口増加

**<三重県朝日町(あさひちょう)>**  
 ・若年人口比率 31.2% ・総人口:1.4倍  
 ・丘陵地の宅地開発により、若い世代を中心に人口が増加。人口増加率が全国の市町村第1位の35.3%(2010)

※普通出生率(2010年)が高い(上位2割)の市区町村をマッピング。説明は、上位50位以内市区町村のうち、各都道府県の中で最も普通出生率が高い市区町村等について記載。若年人口比率は総人口に占める20~39歳人口割合(全国平均24.9%)。総人口・小売販売額・卸売販売額・工業出荷額・農業生産額は、1975年から2010年の変化率。出典:「国勢調査(2010年)」、各自治体HP等より作成

# 全国の市区町村の人口・経済指標の動向について(再掲)

## ◎ 指標の算出・分析方法

国勢調査、工業統計、商業統計等から得られる1980年、1990年、2000年、2010年時点の各市区町村のデータについて、以下の算出方法によって指標化した上で、時系列の変化、相関性等を分析

## 人口指標

### <普通出生率>

市区町村毎の年間出生数を、総人口で除して算出。人口1000人当たり出生数

※出生数は、1980年、1990年、2000年、2010年の前後5年間の平均出生数として計算

※2014年4月時点の市区町村単位に集計して計算

(参考)合計特殊出生率

合計特殊出生率は、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当

## 経済指標

### <構成要素>

(活動主体)

・事業所数、従業者数

(所得)

・財政力指数、課税対象所得

(生産・支出)

・第1次産業:農業生産額、卸売販売額

・第2次産業:工業出荷額、卸売販売額

・第3次産業:小売販売額

### <合成方法>

各構成要素について、1975年を基準(=100)として、1980・1990・2000・2010年の4時点を指数化し、各指数の偏差値を求めた上で、その算術平均を算出

※偏差値=(指数-平均値)/標準偏差×10+50

※2014年4月時点の市区町村単位に集計して計算

※偏差値を算出する際、上位下位5%は平均値及び標準偏差の計算から除外

※特定項目の影響が大きくなりすぎないように、偏差値80以上は全て80と置換え、20以下は全て20と置換え

※各項目のデータに欠損がある場合、近傍地点のデータと同値と見做し、指数化

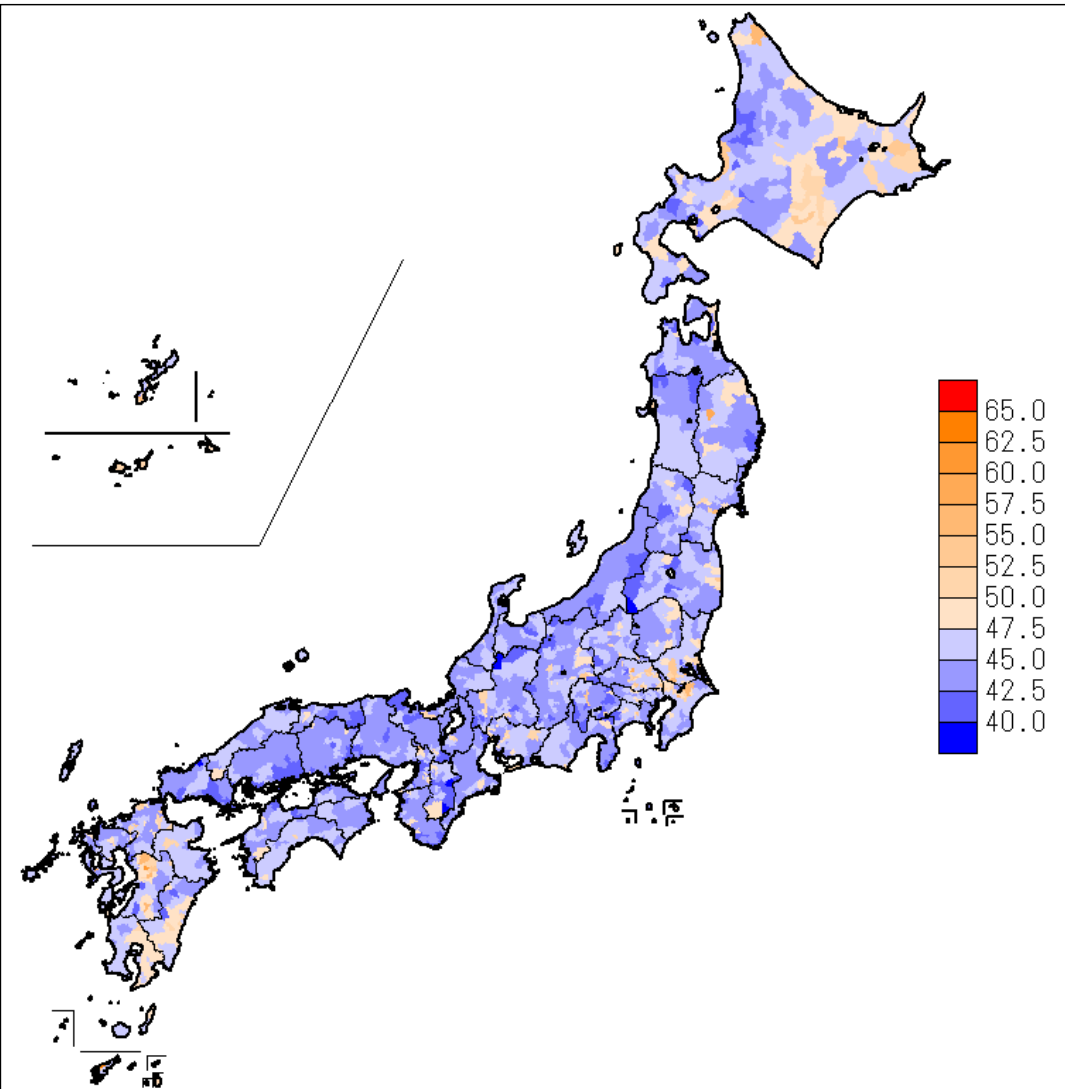
※1975年及び各時点のデータが不明の場合、指数を100とする

# 経済指標

## ○経済指標【1980年】

経済指標47.5未満、青色の地域の割合:81.0%

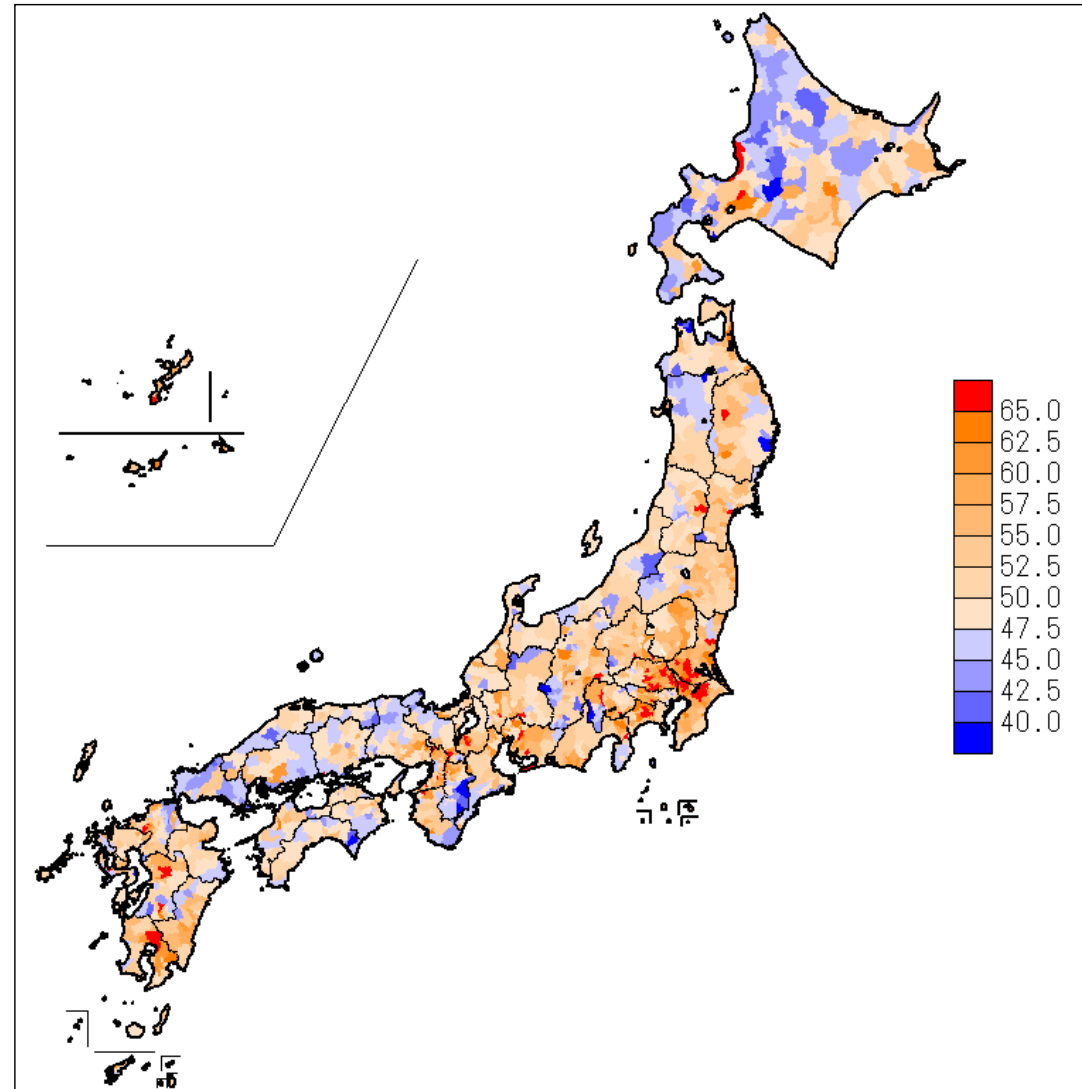
経済指標60以上、赤橙色の地域の割合:0.1%



## ○経済指標【1990年】

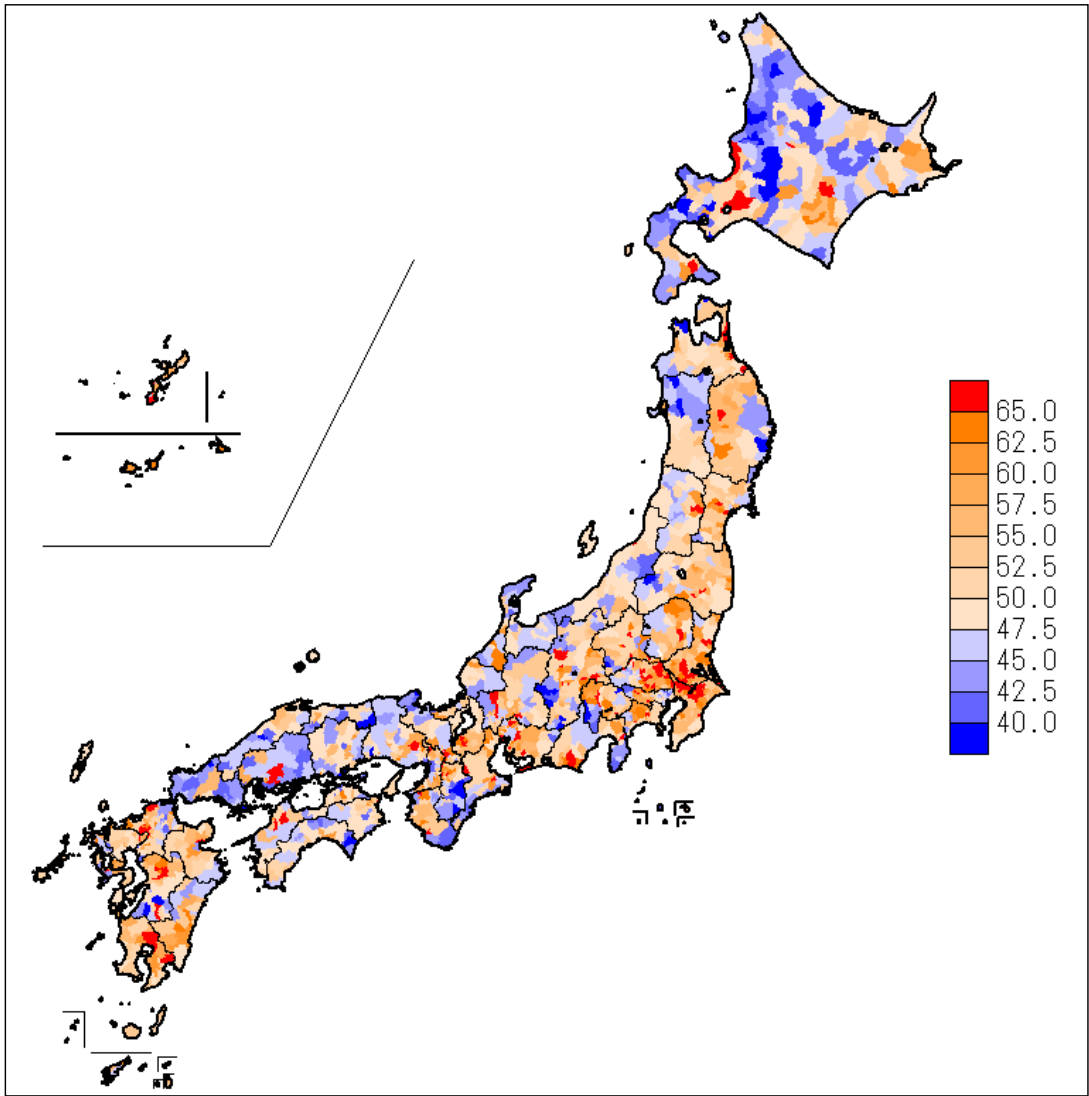
経済指標47.5未満、青色の地域の割合:22.5%

経済指標60以上、赤橙色の地域の割合:14.8%



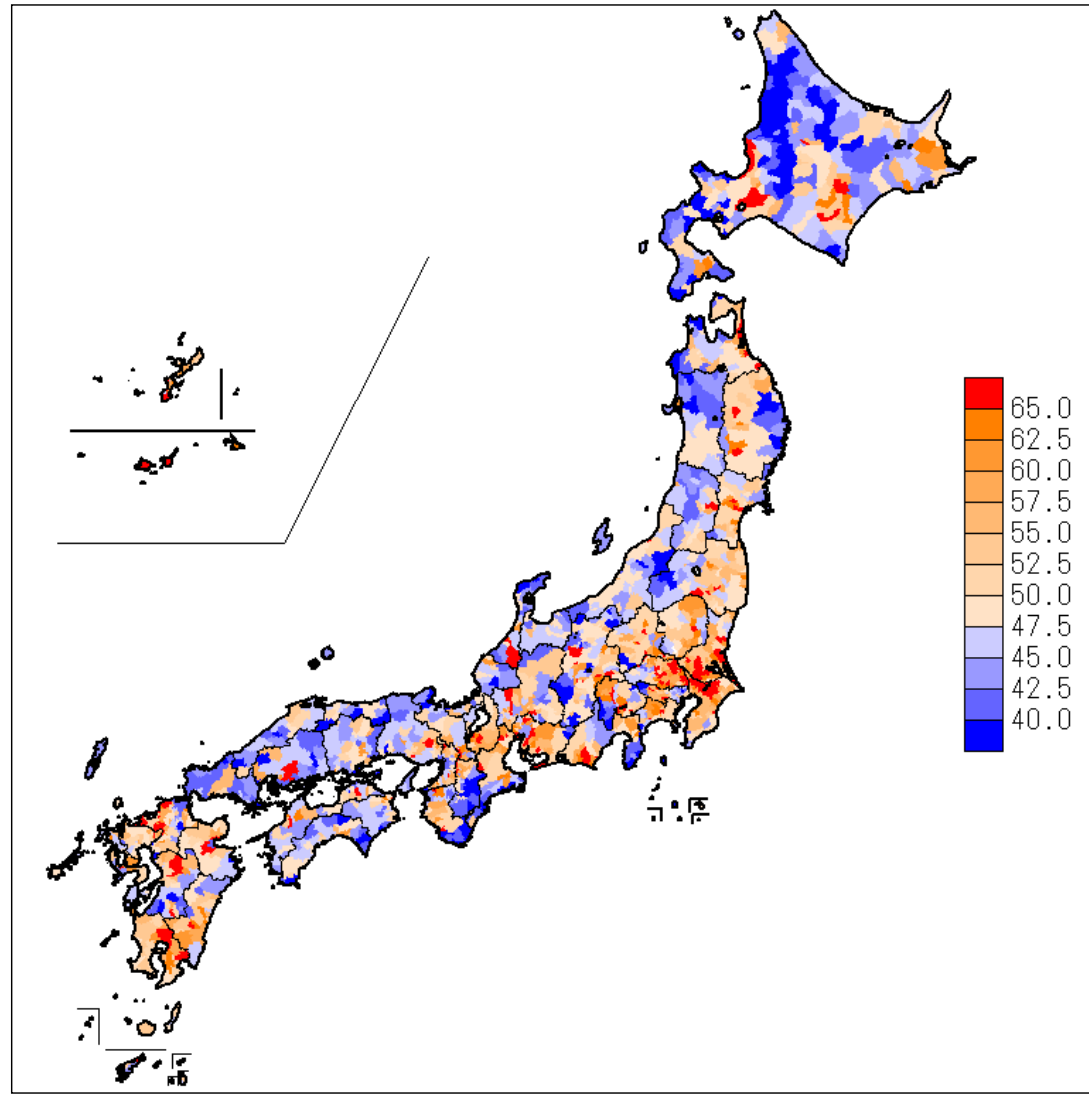
# ○経済指標【2000年】

経済指標47.5未満、青色の地域の割合:28.8%  
経済指標60以上、赤橙色の地域の割合:20.0%



# ○経済指標【2010年】

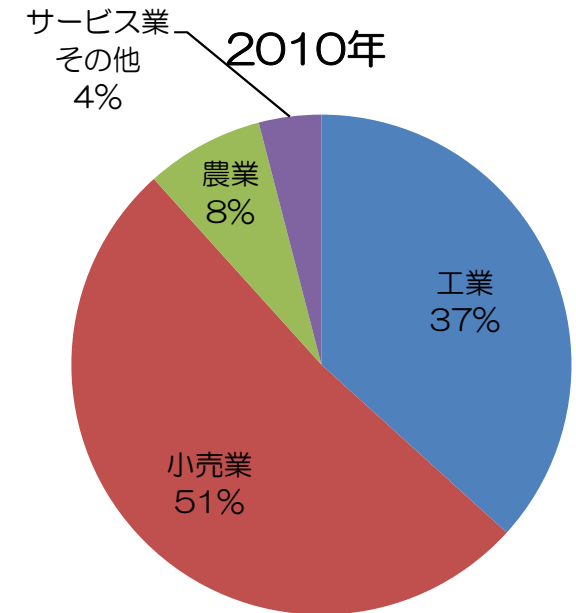
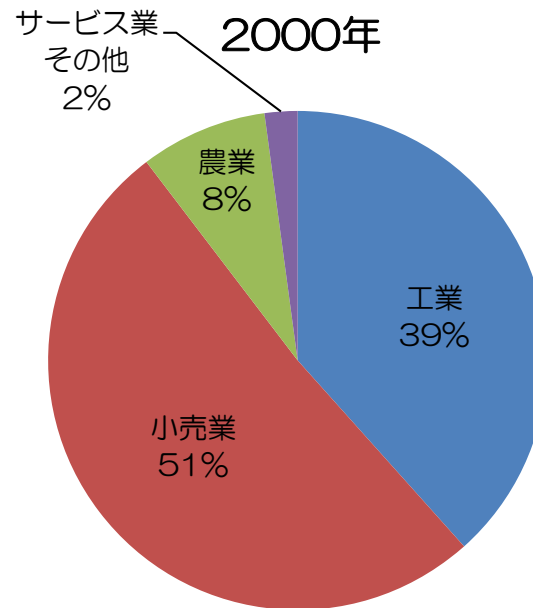
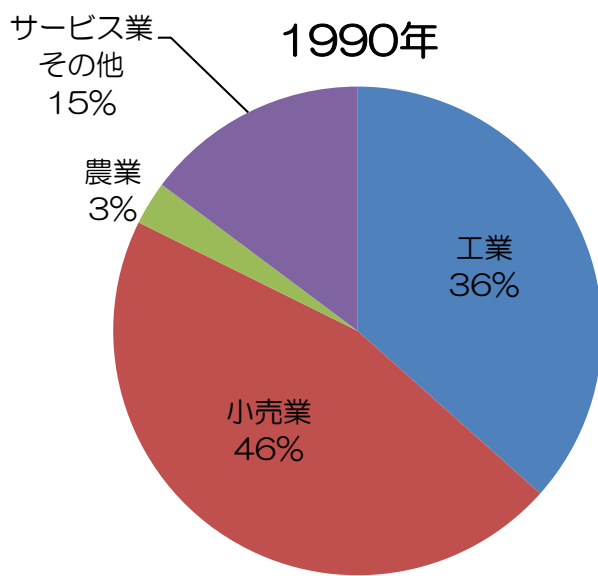
経済指標47.5未満、青色の地域の割合:38.2%  
経済指標60以上、赤橙色の地域の割合:19.5%





# 経済指標が過去ないし全国平均より上向いている地域①—主な要因—

- ・ 上向く要因として小売業が多数を占め、直近では50%超となっている。
- ・ 工業、農業の位置付けは大きく変わっていない。
- ・ サービス業その他は、上向く要因として少数になっている。



※・経済指標55以上の市区町村において、経済指標を構成する要素(工業出荷額、小売販売額、卸売販売額、農業生産額、従業者数、事業所数、課税対象所得額、財政力指数)のうち、偏差値60以上の割合を分析

※サービス業は、工業、小売業、農業が偏差値60未満で事業所又は従業者の偏差値が60以上

# 経済指標が過去ないし全国平均より上向いている地域②—農業・サービス業—

**<沖縄県宮古島市(みやこじまし)>**  
 ・果実類の農作物の栽培が盛んな地域  
 [サトウキビ生産量が全国1位(H18)]

**<沖縄県竹富町(たけとみちょう)>**  
 ・農業は、さとうきび、水稲、野菜、パイナップル、熱帯果樹生産が主体  
 [パイナップル生産量が全国6位(H18)]

**<長野県茅野市(ちのし)>**  
 ・花卉の栽培が盛んな地域[トルコギキョウ生産量が全国5位(H18)、カーネーション生産量が全国7位(H18)]

**<岐阜県大野町(おおのちょう)>**  
 ・富有柿が特産品のひとつ  
 [柿生産量が全国14位(H18)]

**<京都府城陽市(じょうようし)>**  
 ・国指定の重要文化財(神社等)を擁しており、年間観光客数は100万人を超える

**<広島県熊野町(くまのちょう)>**  
 ・江戸時代から伝わる筆(熊野筆)の製造を産業の中心として「筆の都」として栄えてきた町

**<熊本県南小国町(みなみおぐにまち)>**  
 ・阿蘇、黒川温泉等の観光産業が盛んな地域

**<宮崎県えびの市>**  
 ・県内唯一の温泉郷を有し、年間観光客数(H24)は128万人を超える

**<鹿児島県和泊町(わどまりちょう)>**  
 ・花卉園芸が盛んな地域  
 [キク生産量が全国4位(H18)、ユリ生産量が全国5位(H18)]

**<北海道更別村(さらべつむら)>**  
 ・村の面積の約70%が耕地の農業地帯  
 [いんげん生産量が全国1位(H18)、ばれいしょ生産量が全国9位(H18)]

**<北海道留寿都村(るすつむら)>**  
 ・一大リゾート観光施設があり、観光客数は、年間130万人を超える

**<秋田県大潟村(おおがたむら)>**  
 ・大規模農業等や食品加工が盛んな地域  
 [水稲生産量が全国10位(H25)]

**<埼玉県寄居町(よりいまち)>**  
 ・花木の栽培が盛んな地域  
 [花木類生産量全国9位(H18)]

**<香川県三木町(みきちょう)>**  
 ・「希少糖の里」として知られる地域

**<和歌山県有田川町(ありがわちょう)>**  
 ・良質なみかんの生産地として知られる地域  
 [みかん生産量が全国2位(H18)]

**<北海道士幌町(しほろちょう)>**  
 ・農業が盛んな地域  
 [とうもろこし生産量全国3位(H18)、小豆生産量全国5位(H18)]

**<北海道別海町(べつかいちょう)>**  
 ・酪農が盛んな地域  
 [生乳生産額全国1位(H18)]

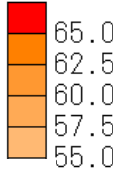
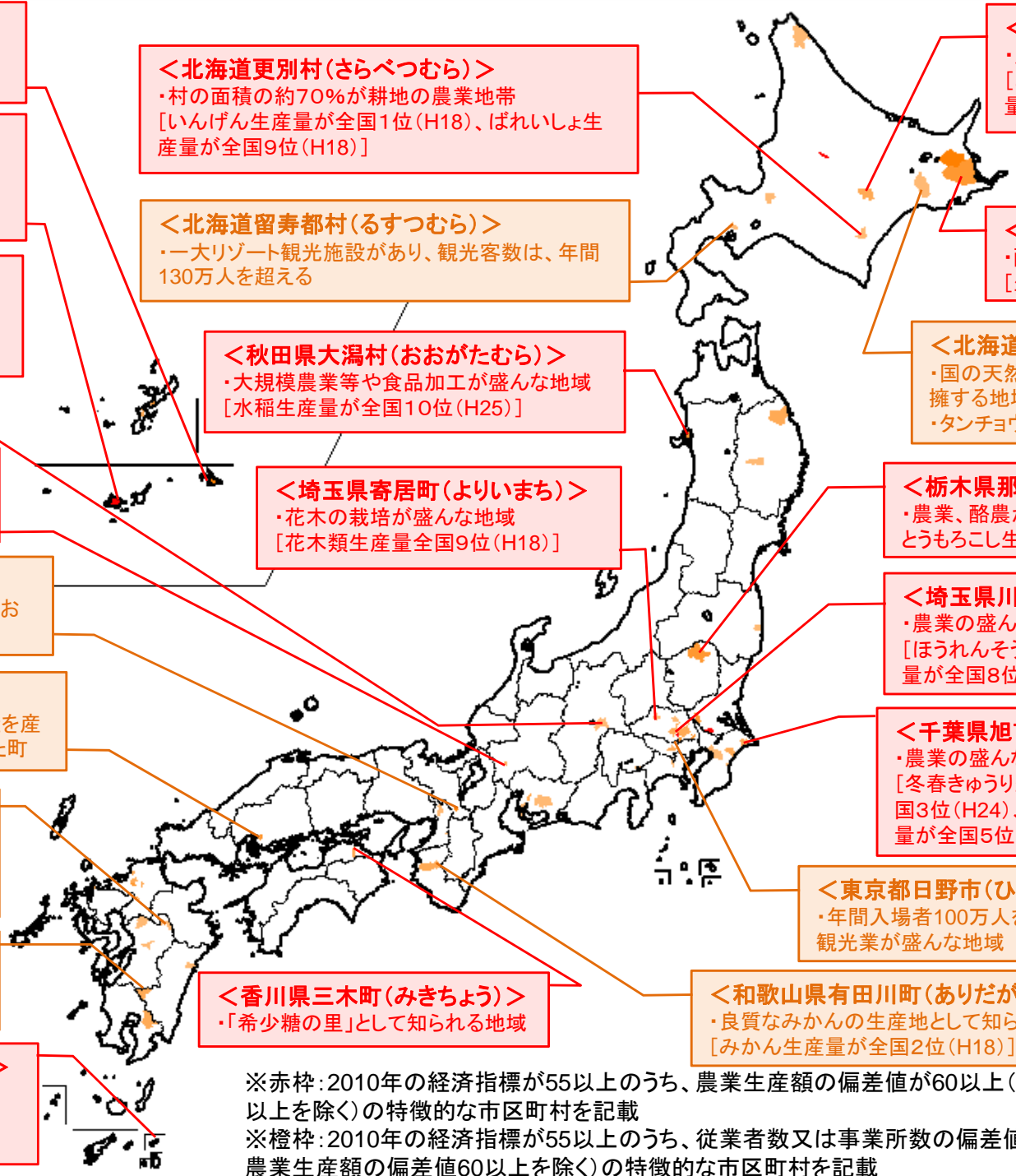
**<北海道鶴居村(つるいむら)>**  
 ・国の天然記念物タンチョウが生息する釧路湿原を擁する地域  
 ・タンチョウが飛来する冬季の観光が盛ん

**<栃木県那須塩原市(なすしおばらし)>**  
 ・農業、酪農が盛んな地域[生乳生産量が全国4位(H18)、とうもろこし生産量が全国4位(H18)]

**<埼玉県川越市(かわごえし)>**  
 ・農業の盛んな地域  
 [ほうれんそう生産量が全国6位(H24)、秋冬さといも生産量が全国8位(H18)、バンジー生産量が全国3位(H18)]

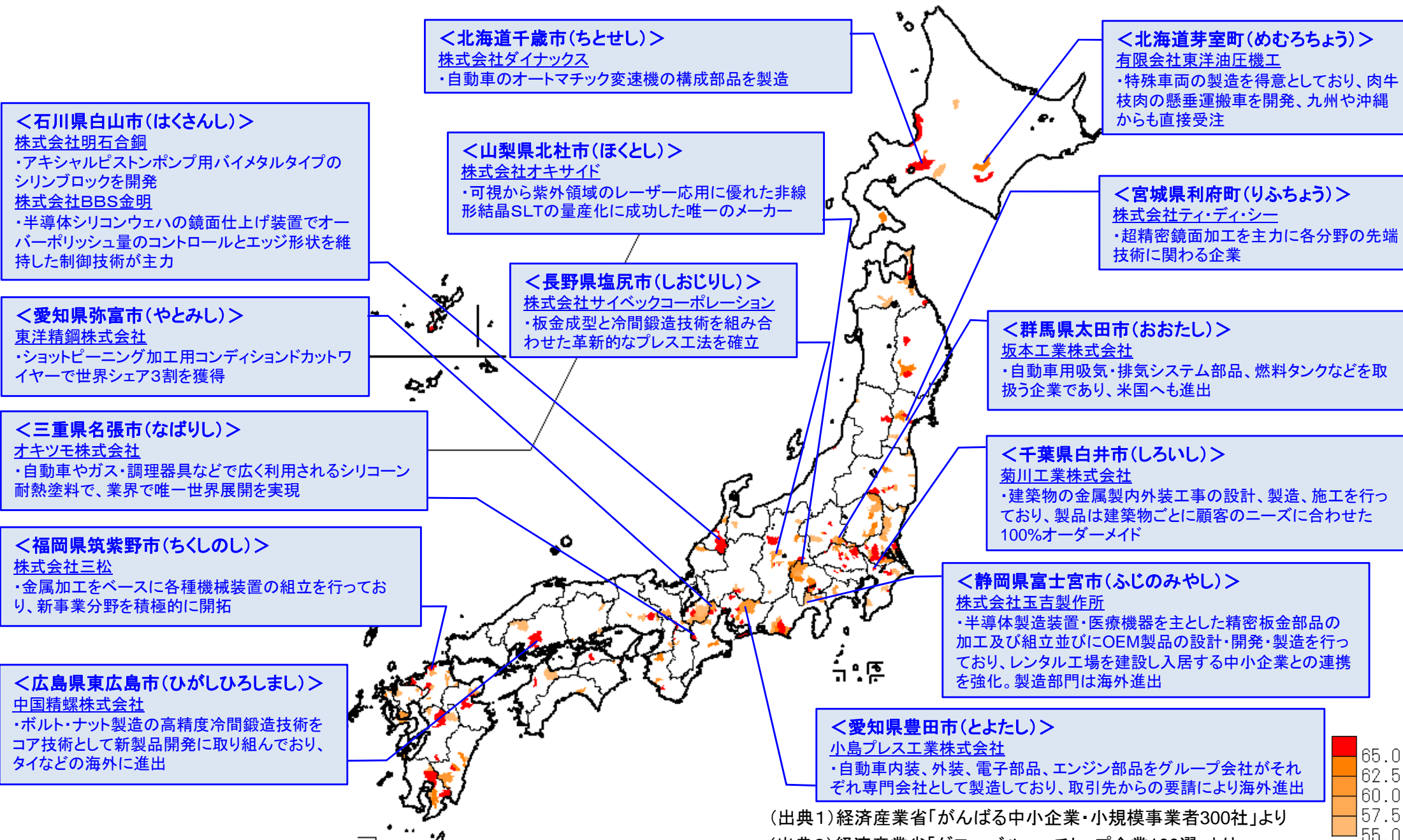
**<千葉県旭市(あさひし)>**  
 ・農業の盛んな地域  
 [冬春きゅうり生産量が全国2位(H24)、春大根生産量が全国3位(H24)、豚生産量が全国4位(H18)、シクラメン生産量が全国5位(H18)、春キャベツ生産量が全国7位(H24)]

**<東京都日野市(ひのし)>**  
 ・年間入場者100万人を超える動物公園を擁する観光業が盛んな地域



※赤枠:2010年の経済指標が55以上のうち、農業生産額の偏差値が60以上(工業出荷額、小売販売額の偏差値60以上を除く)の特徴的な市区町村を記載  
 ※橙枠:2010年の経済指標が55以上のうち、従業者数又は事業所数の偏差値が60以上(工業出荷額、小売販売額、農業生産額の偏差値60以上を除く)の特徴的な市区町村を記載

# 経済指標が過去ないし全国平均より上向している地域③—製造業—



**<石川県白山市(はくさんし)>**  
 株式会社明石合銅  
 ・アキシヤルピストンポンプ用バイメタルタイプのシリンプロックを開発  
 株式会社BBS金明  
 ・半導体シリコンウェハの鏡面仕上げ装置でオーバーポリッシュ量のコントロールとエッジ形状を維持した制御技術が主力

**<愛知県弥富市(やとみし)>**  
 東洋精鋼株式会社  
 ・ショットピーニング加工用コンディションドカッタワイヤーで世界シェア3割を獲得

**<三重県名張市(なばりし)>**  
 オキツモ株式会社  
 ・自動車やガス・調理器具などで広く利用されるシリコン耐熱塗料で、業界で唯一世界展開を実現

**<福岡県筑紫野市(ちくしのし)>**  
 株式会社三松  
 ・金属加工をベースに各種機械装置の組立を行っており、新事業分野を積極的に開拓

**<広島県東広島市(ひがしひろしまし)>**  
 中国精螺株式会社  
 ・ボルト・ナット製造の高精度冷間鍛造技術をコア技術として新製品開発に取り組んでおり、タイなどの海外に進出

**<北海道千歳市(ちとせし)>**  
 株式会社ダイナックス  
 ・自動車のオートマチック変速機の構成部品を製造

**<山梨県北杜市(ほくとし)>**  
 株式会社オキサイド  
 ・可視から紫外領域のレーザー応用に優れた非線形結晶SLTの量産化に成功した唯一のメーカー

**<長野県塩尻市(しおじりし)>**  
 株式会社サイベックコーポレーション  
 ・板金成型と冷間鍛造技術を組み合わせた革新的なプレス工法を確立

**<北海道芽室町(めむろちょう)>**  
 有限会社東洋油圧機工  
 ・特殊車両の製造を得意としており、肉牛枝肉の懸垂運搬車を開発、九州や沖縄からも直接受注

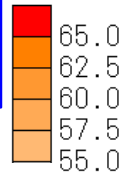
**<宮城県利府町(りふちょう)>**  
 株式会社ティ・ディ・シー  
 ・超精密鏡面加工を主力に各分野の先端技術に関わる企業

**<群馬県太田市(おおたし)>**  
 坂本工業株式会社  
 ・自動車用吸気・排気システム部品、燃料タンクなどを取扱う企業であり、米国へも進出

**<千葉県白井市(しろいし)>**  
 菊川工業株式会社  
 ・建築物の金属製内外装工事の設計、製造、施工を行っており、製品は建築物ごとに顧客のニーズに合わせた100%オーダーメイド

**<静岡県富士宮市(ふじのみやし)>**  
 株式会社玉吉製作所  
 ・半導体製造装置・医療機器を主とした精密板金部品の加工及び組立並びにOEM製品の設計・開発・製造を行っており、レンタル工場を建設し入居する中小企業との連携を強化。製造部門は海外進出

**<愛知県豊田市(とよたし)>**  
 小島プレス工業株式会社  
 ・自動車内装、外装、電子部品、エンジン部品をグループ会社がそれぞれ専門会社として製造しており、取引先からの要請により海外進出



(出典1) 経済産業省「がんばる中小企業・小規模事業者300社」より

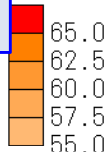
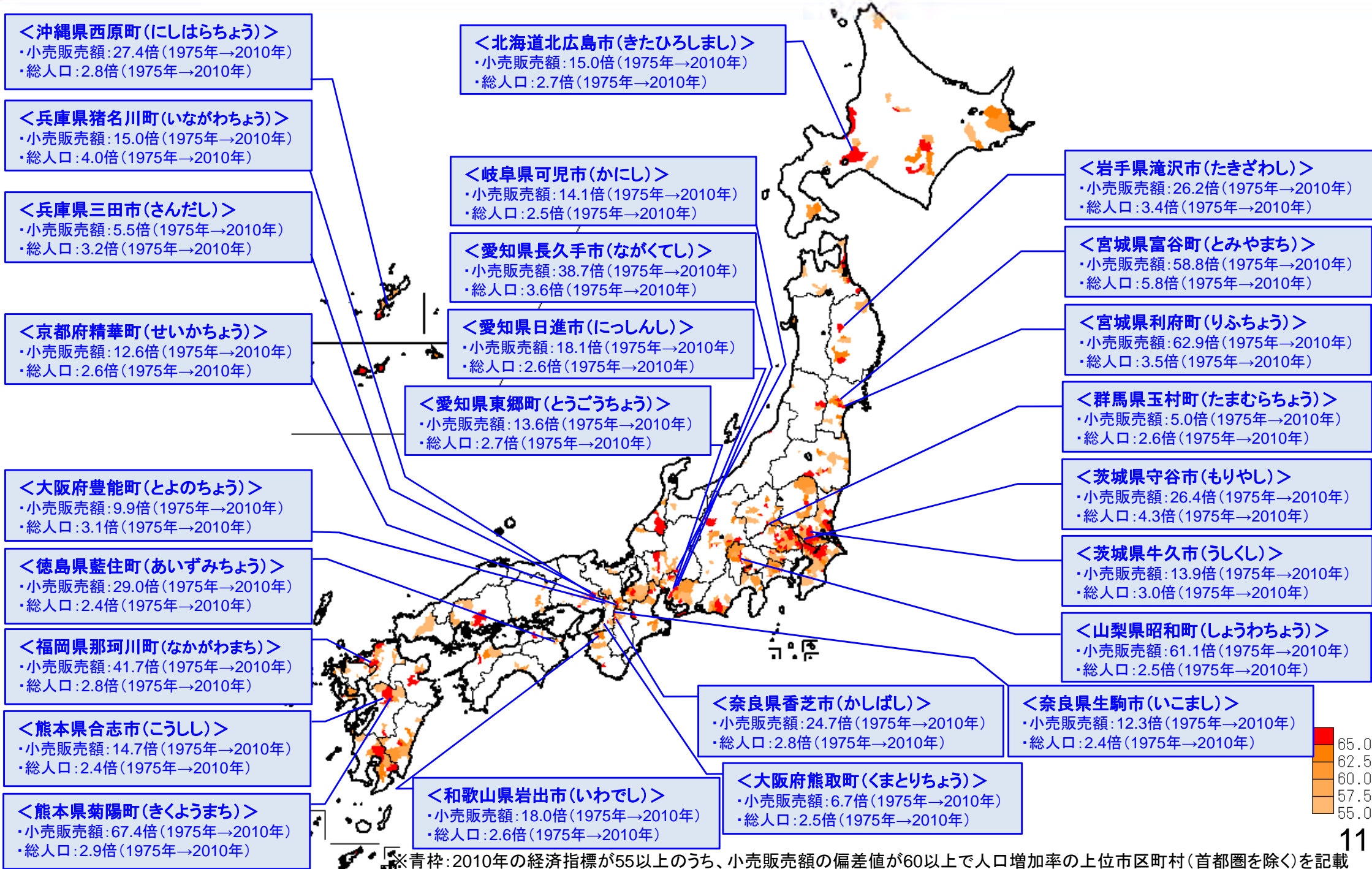
(出典2) 経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」より

(出典3) 日本商工会議所「商工会議所のための海外展開支援ガイドブック」より

(出典4) (独) 中小企業基盤整備機構HP「中小企業海外展開事例集」より

(※) 2010年の経済指標が55以上のうち、工業出荷額の偏差値が60以上の市区町村で右記の出典のいずれかに掲載されている企業を記載

# 経済指標が過去ないし全国平均より上向している地域④—小売業—



# 人口指標と経済指標の高い地域(2010年時点、再掲)

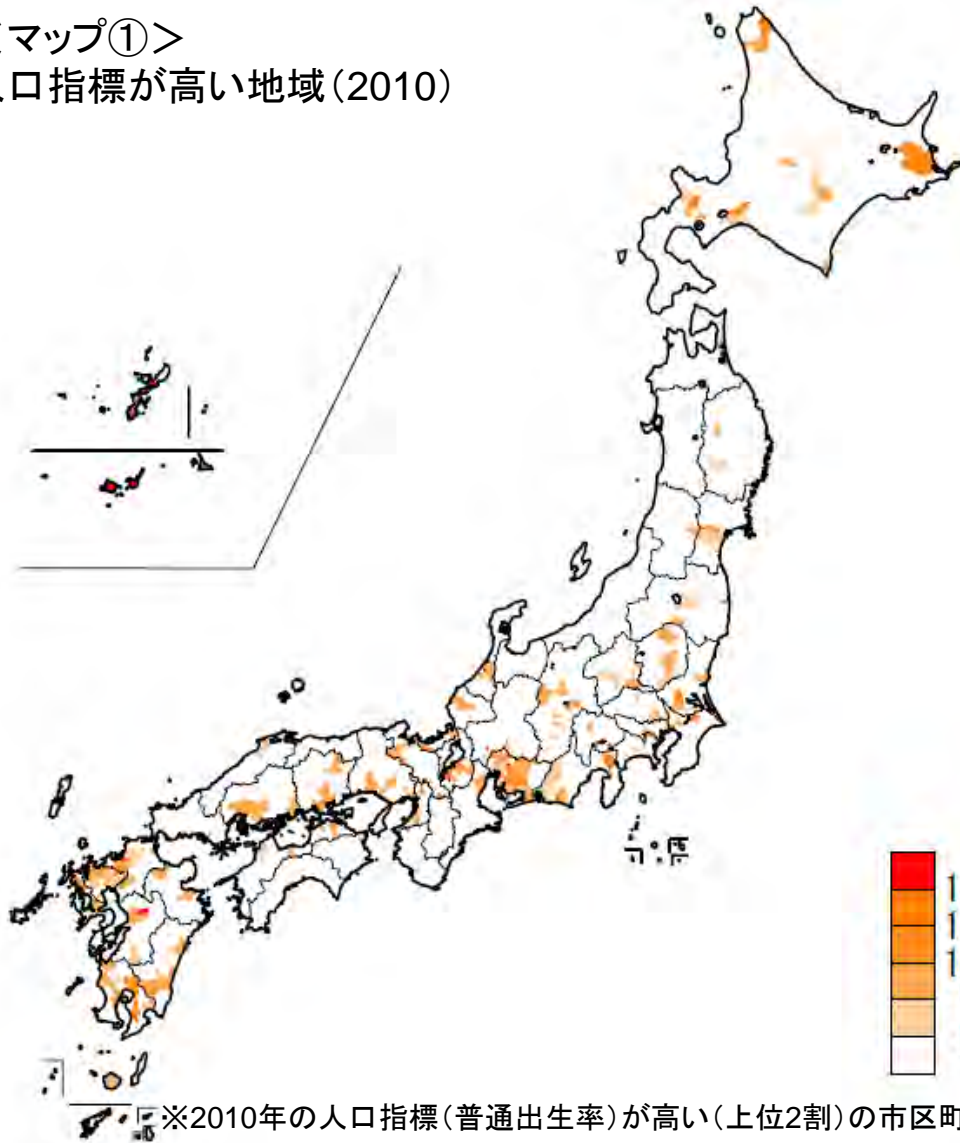
人口指標が高い、かつ、経済指標が過去ないし全国平均より上向いている地域(マップ①・マップ②ともに暖色の地域) [216] = 63.2%

人口指標が高い地域(マップ①の暖色の地域) [342]

人口指標が高い、かつ、経済指標が過去ないし全国平均より上向いている地域(マップ①・マップ②ともに暖色の地域) [216] = 38.9%

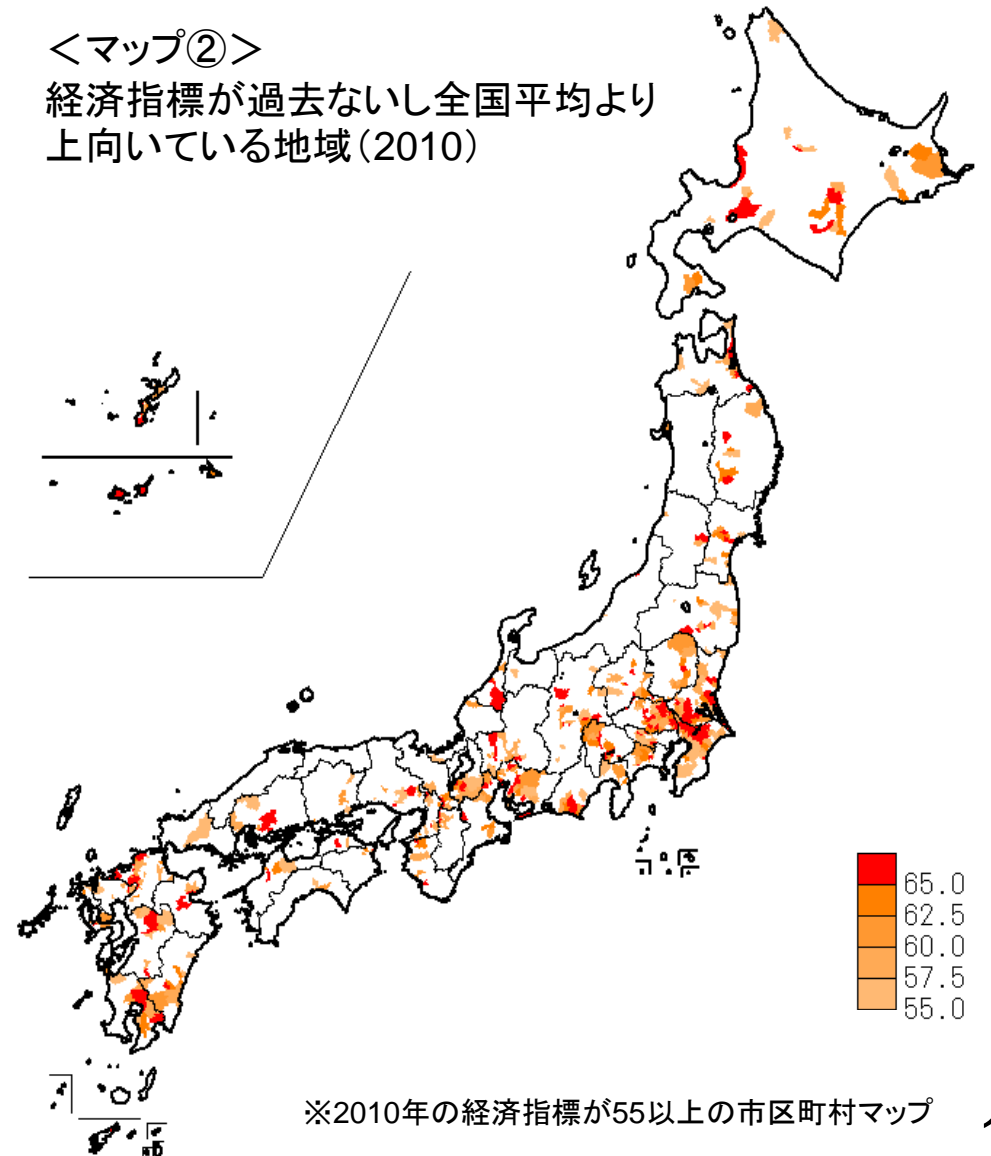
経済指標が過去ないし全国平均より上向いている地域(マップ②の暖色の地域) [555]

<マップ①>  
人口指標が高い地域(2010)



※2010年の人口指標(普通出生率)が高い(上位2割)の市区町村マップ

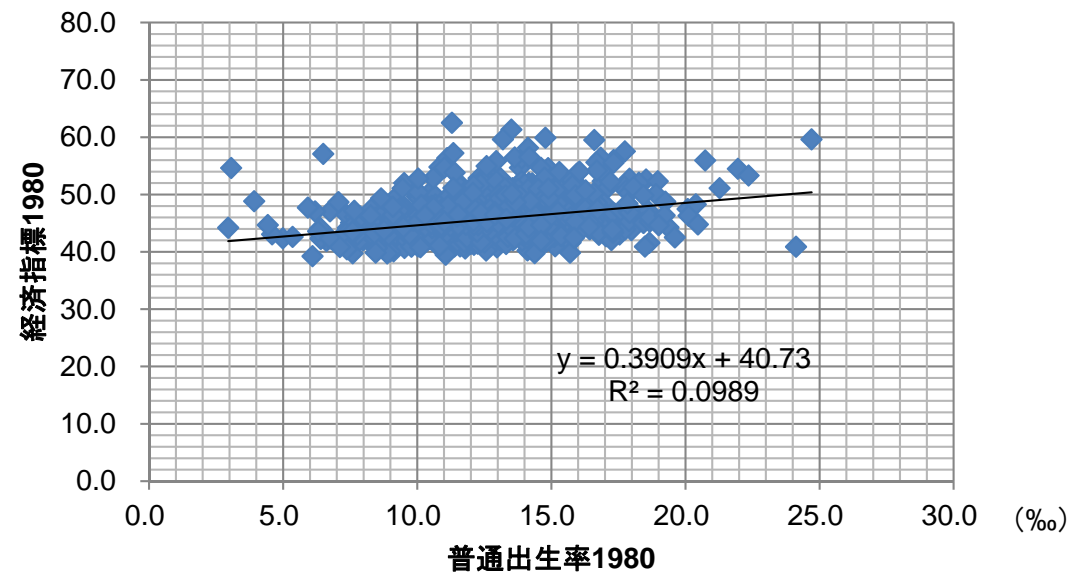
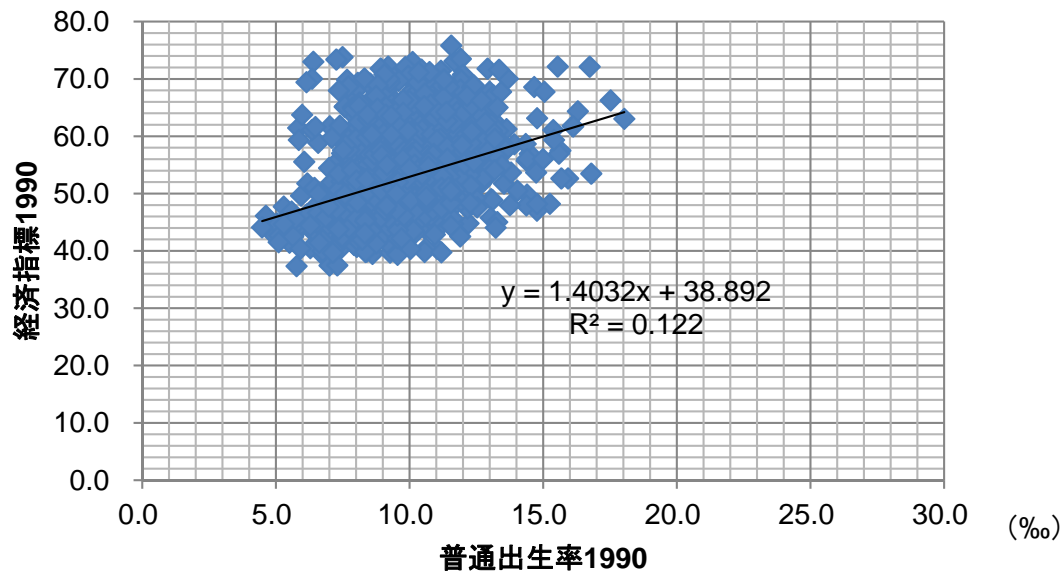
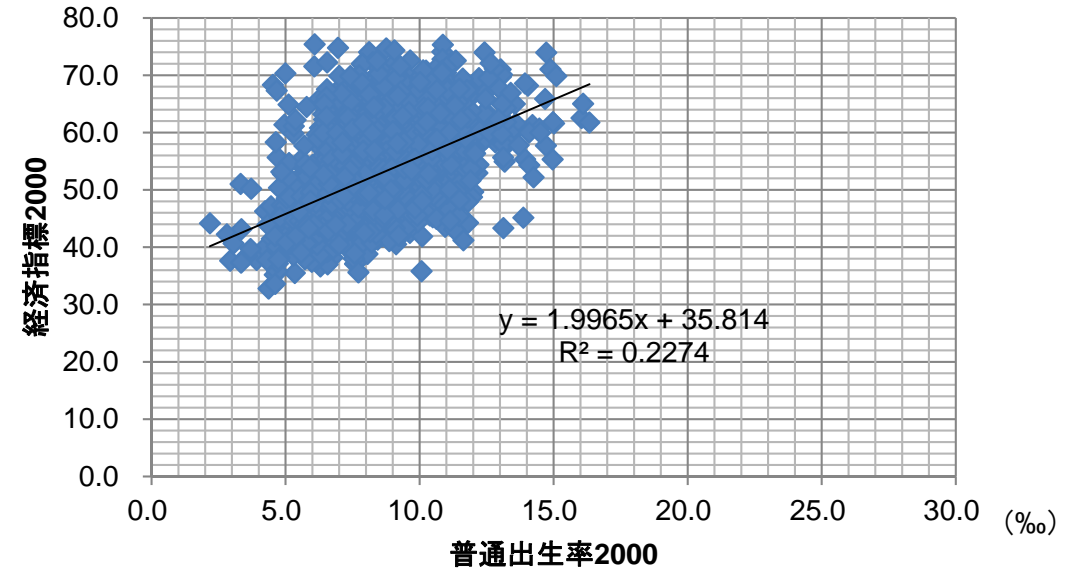
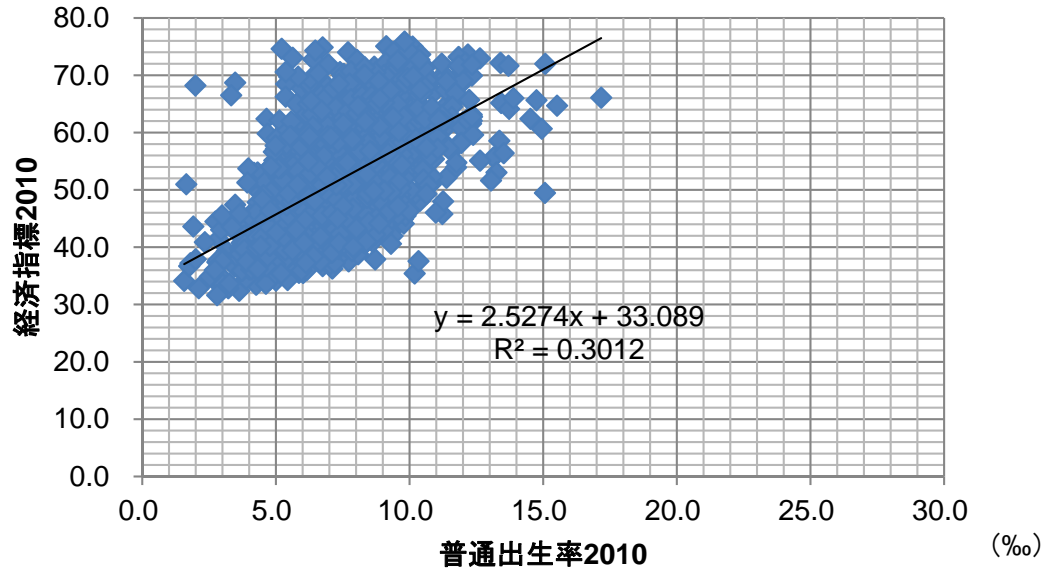
<マップ②>  
経済指標が過去ないし全国平均より上向いている地域(2010)



※2010年の経済指標が55以上の市区町村マップ

# 人口指標(普通出生率)と経済指標の関係

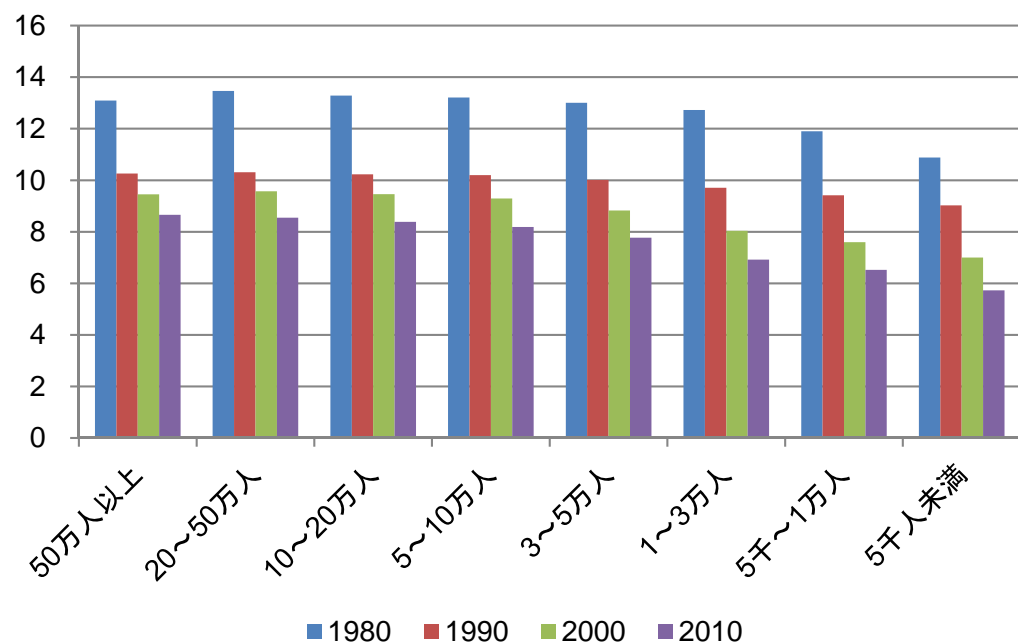
|      | 2010  | 2000  | 1990  | 1980  |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 相関係数 | 0.550 | 0.477 | 0.348 | 0.314 |



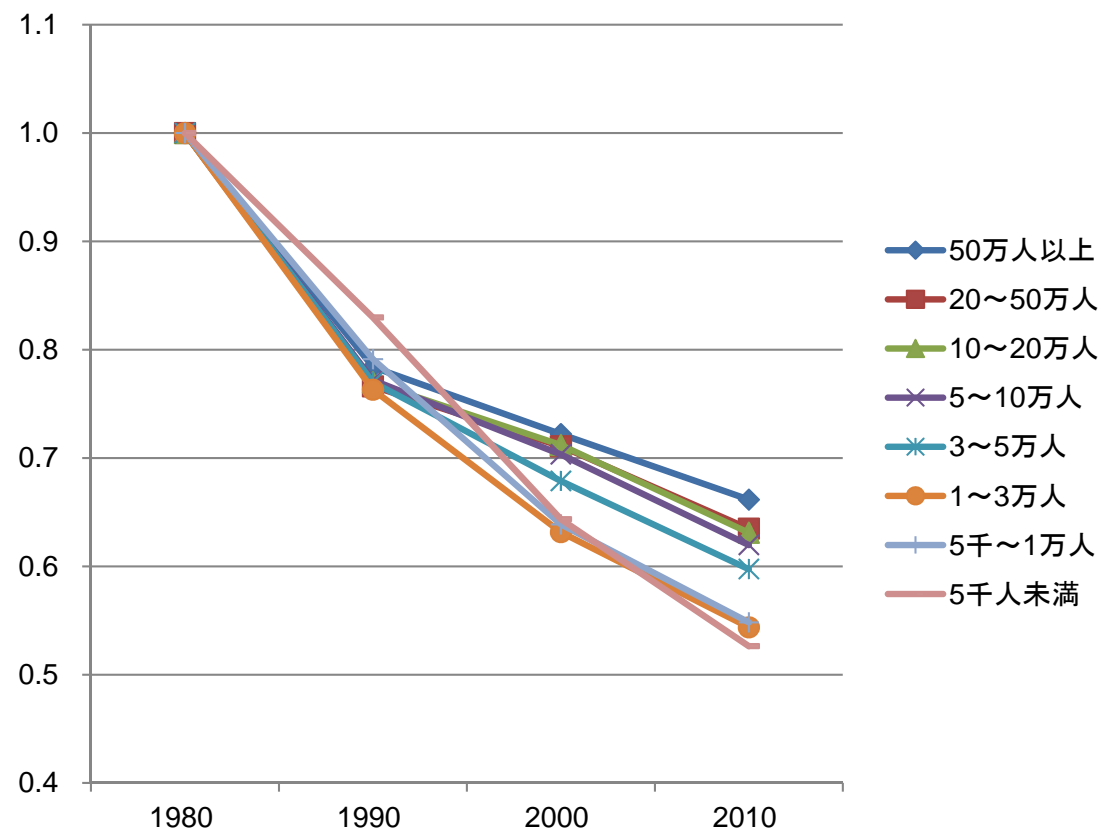
# 人口規模別に見た人口指標(普通出生率)の推移

- 1980年に比べ、人口規模1～3万人の市区町村において人口指標(普通出生率)の低下幅が大きい。
- 2000年以降、人口規模1万人以下の小さな町村で人口指標の低下が加速しており、若年人口の減少の影響が大きいと考えられる。

・人口規模別 人口指標(普通出生率)の平均値



・人口規模別 人口指標(普通出生率)の平均値の変化(1980年を1とする)

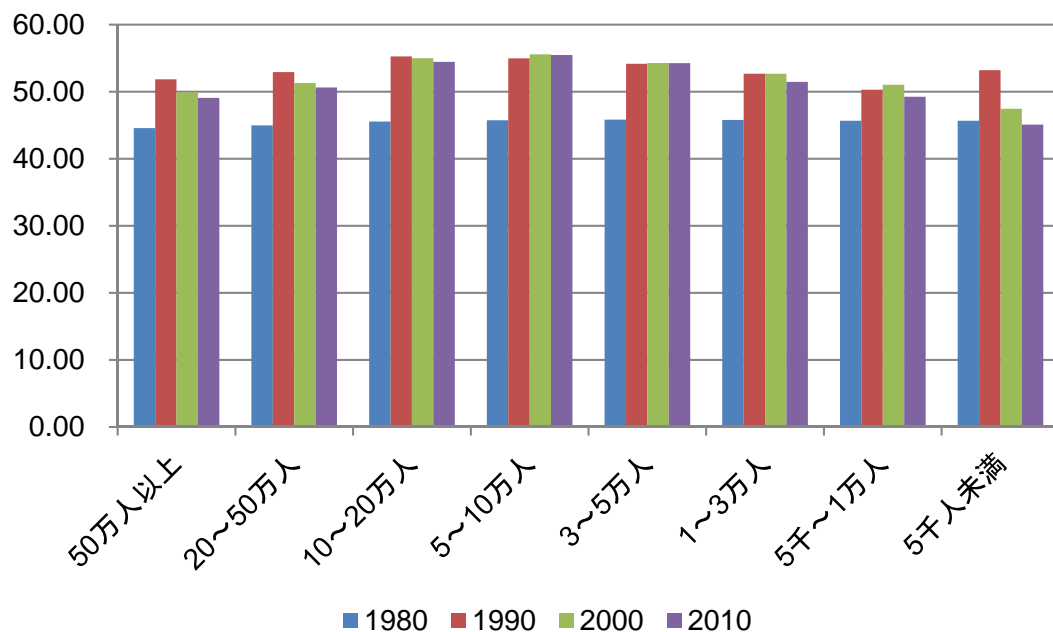


※人口規模毎に、各時点の人口指標(普通出生率)の平均値を算出人口は「国勢調査」を利用

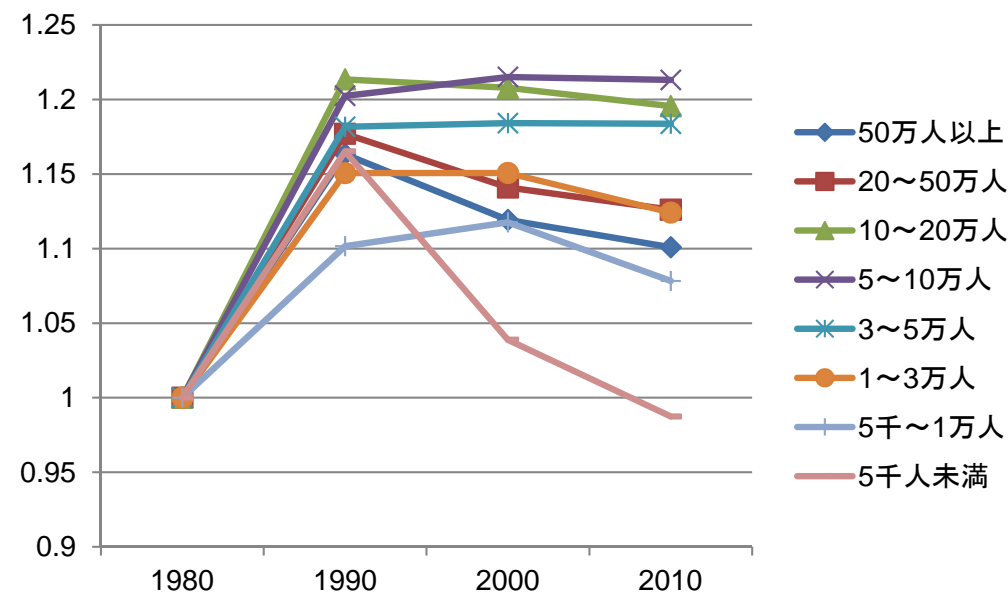
# 人口規模別に見た経済指標の推移

- 人口規模5～10万人の市区町村においては、経済指標が良好に推移。人口規模20～50万人及び50万人以上の中規模～大規模の市では、相対的に不調。
- 人口規模1万人以下の小さな町村においては、2000年以降厳しい経済状況。

・人口規模別 経済指標の平均値



・人口規模別 経済指標の平均値の変化 (1980年を1とする)

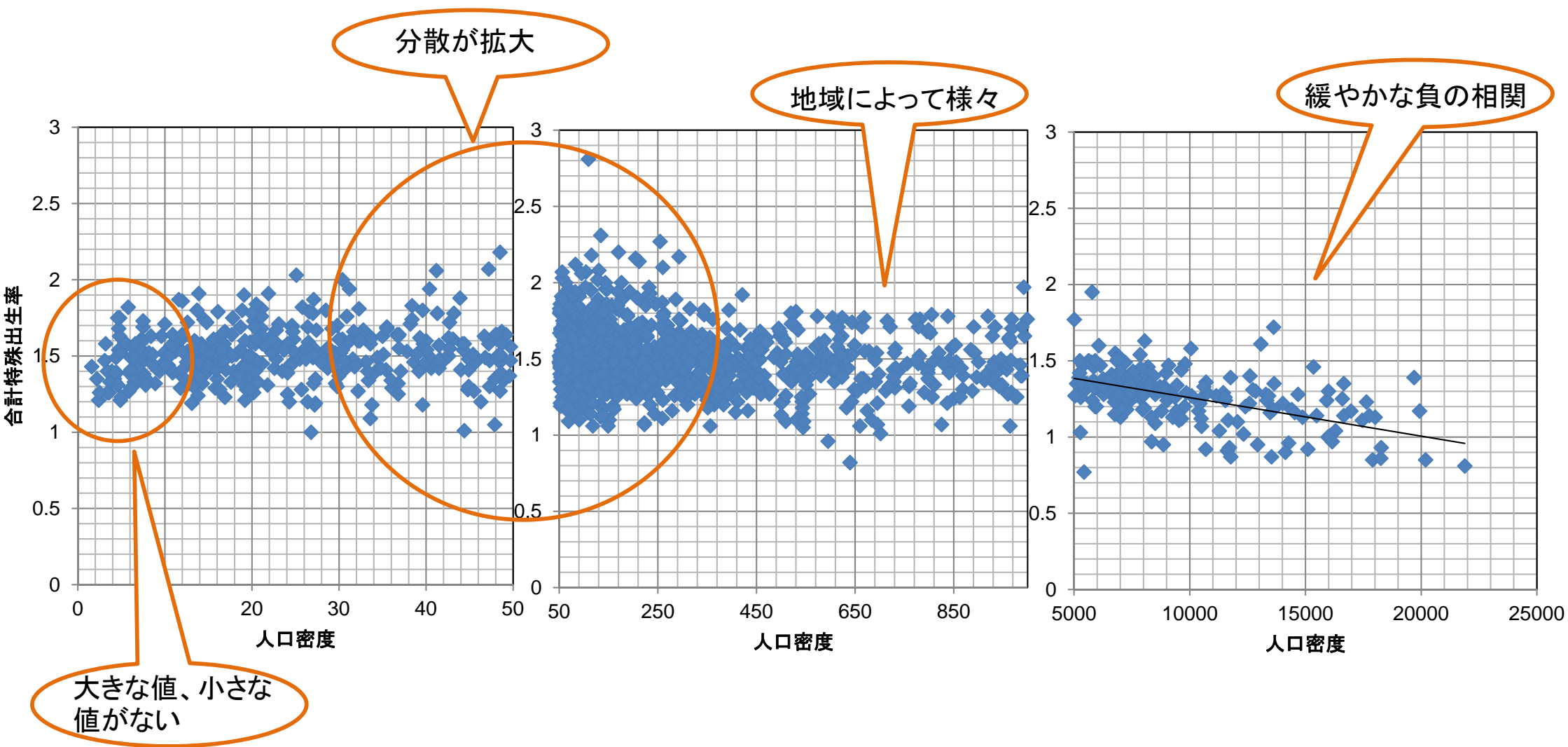


※人口規模毎に、各時点の経済指標の平均値を算出  
人口は「国勢調査」を利用



# 人口密度と出生率の関係

- 人口稠密な地域では、出生率が低くなる傾向
- 人口希薄な地域では、出生率について大きな値、小さな値をとる地域がない



(出典)「平成20～24年人口動態保健所・市区町村別統計」  
「平成22年国勢調査」

# 人口・経済・地域社会の関係

## 子どもの数が増える地域社会

### <要因>

#### 若者が多い

- ・他地域へ転出しない
- ・転出しても戻ってくる (Uターン)
- ・転入が多い (Iターン)

#### 家庭当たり子ども数が多い

- ・仕事があり将来不安が少ない
- ・子育てしやすい (仕事との両立、支えがある)

#### 未婚、晩婚が少ない

- ・出会いの機会がある (いろいろなつながりや絆)
- ・時間的、精神的なゆとり



## 内発的で持続的な地域経済

### <指標>

#### 生産

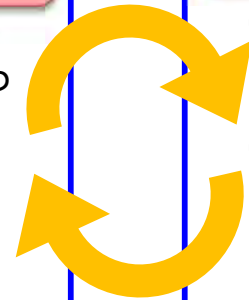
- ・1、2、3次いずれかの産業活動が活発
- ・いずれかの産業活動が大きく落ち込んでいない

#### 支出

- ・小売・卸売販売が伸びている
- ・事業所数が増えている・減っていない

#### 所得

- ・失業率が高くない・就業者数が減っていない
- ・住民一人当たり所得が増えている
- ・自治体の財政状況が健全



### <望まれる地域社会像>

- 街の魅力
- 暮らしやすさ
- 働く場所があり所得を得られる
- 良好なコミュニティ
- 女性や若者が活躍しやすい環境
- 会社や周囲の理解
- 安定した自治体による行き届いた福祉や教育

◎ 両者の地域像は重なる部分が多い

◎ 全国的に人口が減少し出生率が低下していく中、

- 地域の魅力や暮らしやすさが選好され、人が集まり地域経済が活発化している可能性
- 地域経済が持続している地域に若者が集まり、出生率が維持されている可能性

### <望まれる地域経済像>

- ビジネスが継続する、新しいビジネスが起こる
- 雇用・所得が安定し、地域にお金が回る
- 適度な人口の規模がある
- 安定した質の高い行政サービス

人口の過度の集中や過疎化を回避

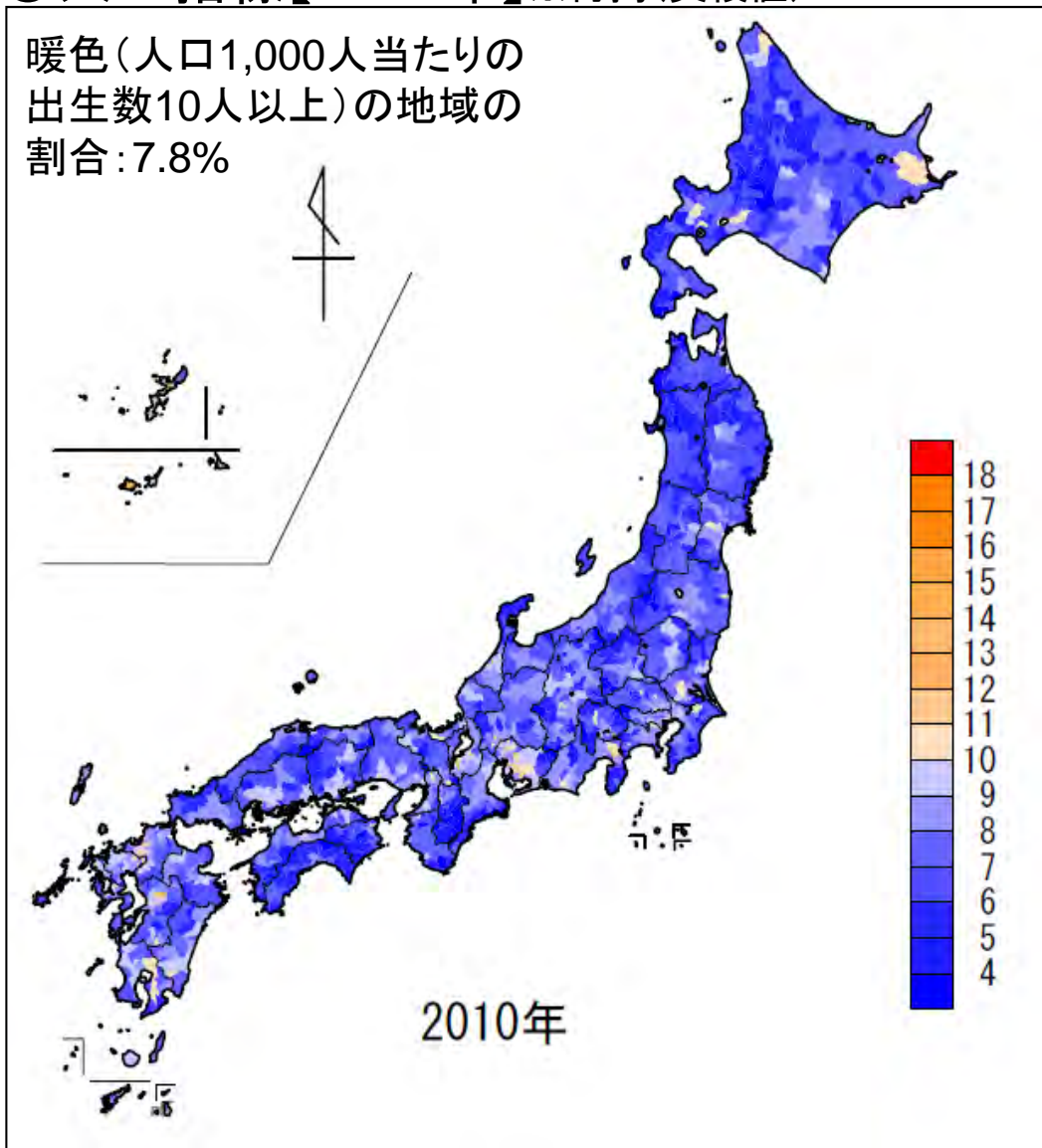
地域の人口と経済を一体的に捉えた取組

# 人口指標の将来像

・人口規模が50年後に1億人程度を維持する場合の普通出生率の変化

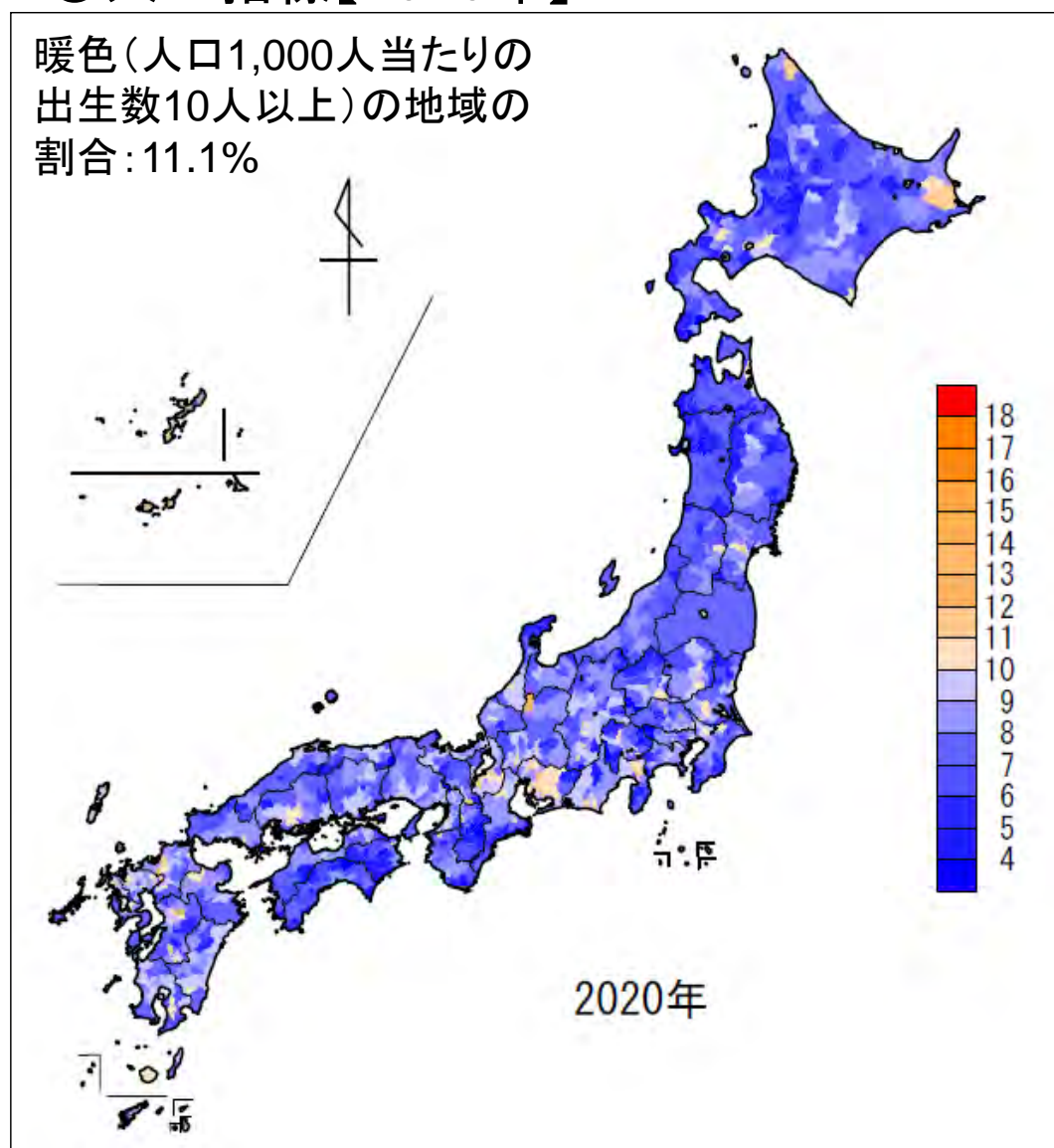
○人口指標【2010年】※再掲(実績値)

暖色(人口1,000人当たりの  
出生数10人以上)の地域の  
割合:7.8%



○人口指標【2020年】

暖色(人口1,000人当たりの  
出生数10人以上)の地域の  
割合:11.1%

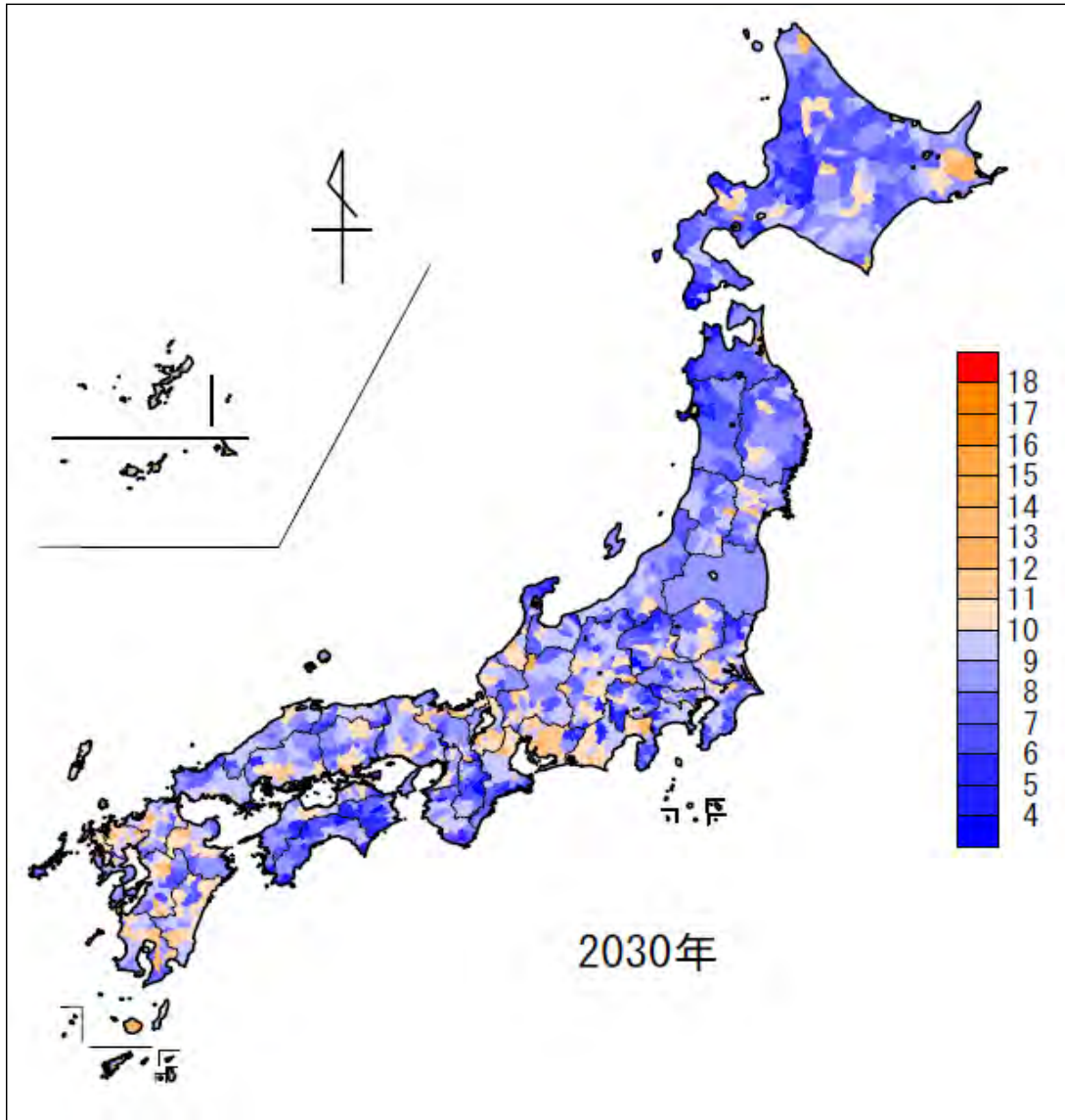


※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」を参考に、内閣府において試算した「人口規模が50年後に1億人程度を維持する場合」の総人口と一致するように、各市区町村の女性子ども比率(=子供/女性)を一律に上昇させ推計。福島県は県単位で推計。

※推計結果から人口指標(普通出生率=人口1000人当たり出生数)を計算。出生数は、「0~4歳人口÷5」にて代替。

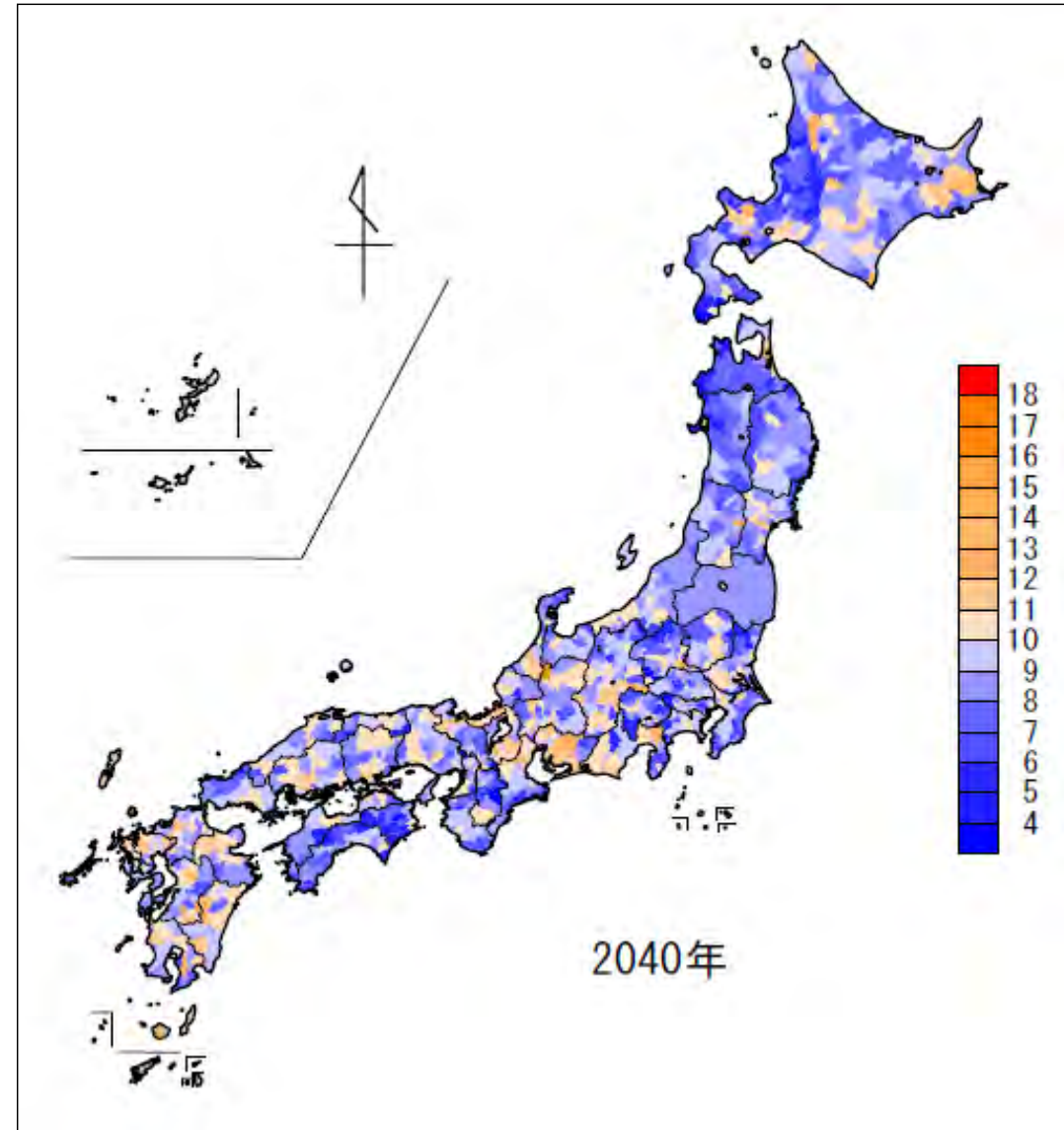
## ○人口指標【2030年】

暖色(人口1,000人当たりの出生数10人以上)の地域の割合:25.2%



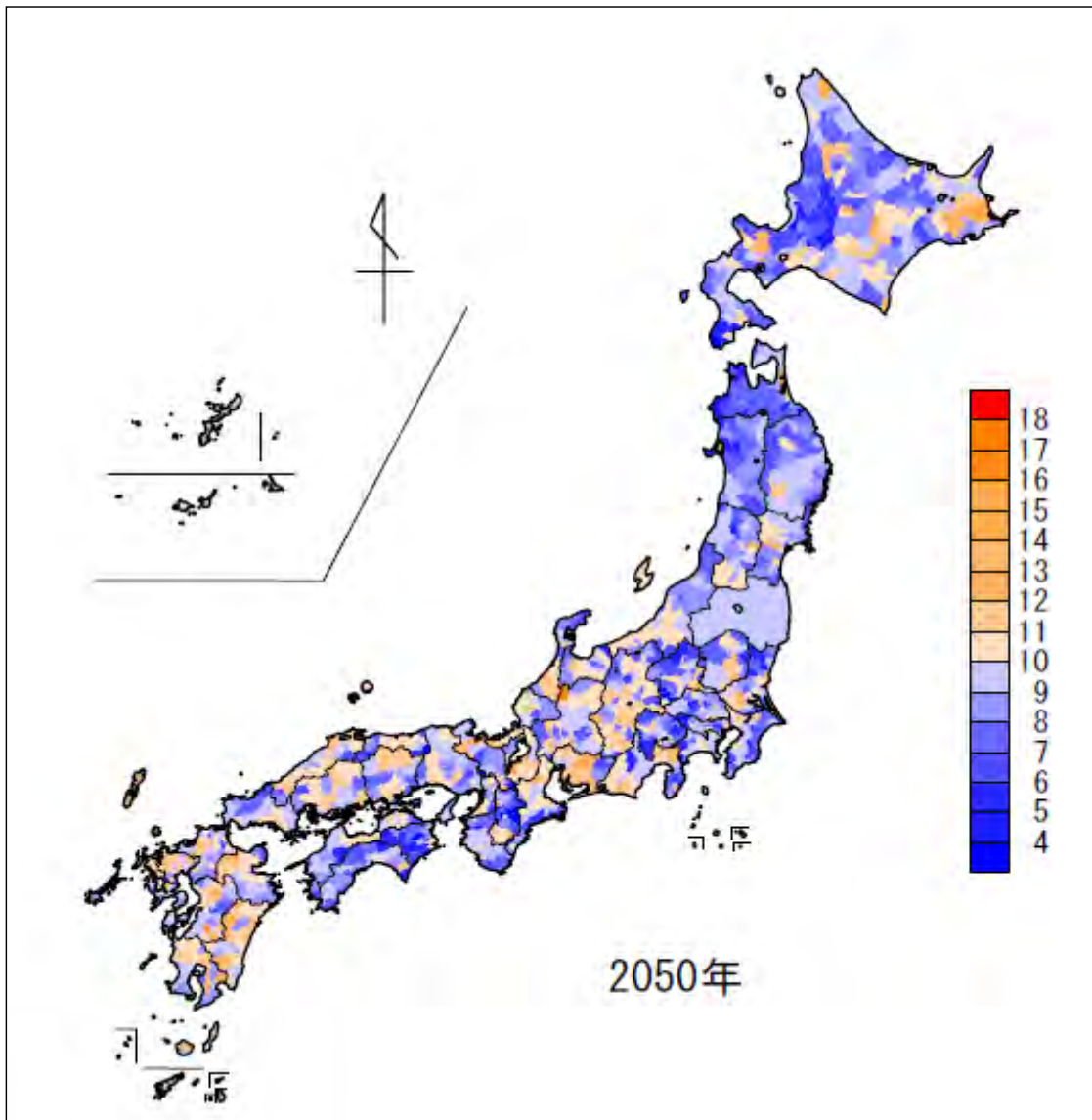
## ○人口指標【2040年】

暖色(人口1,000人当たりの出生数10人以上)の地域の割合:30.7%



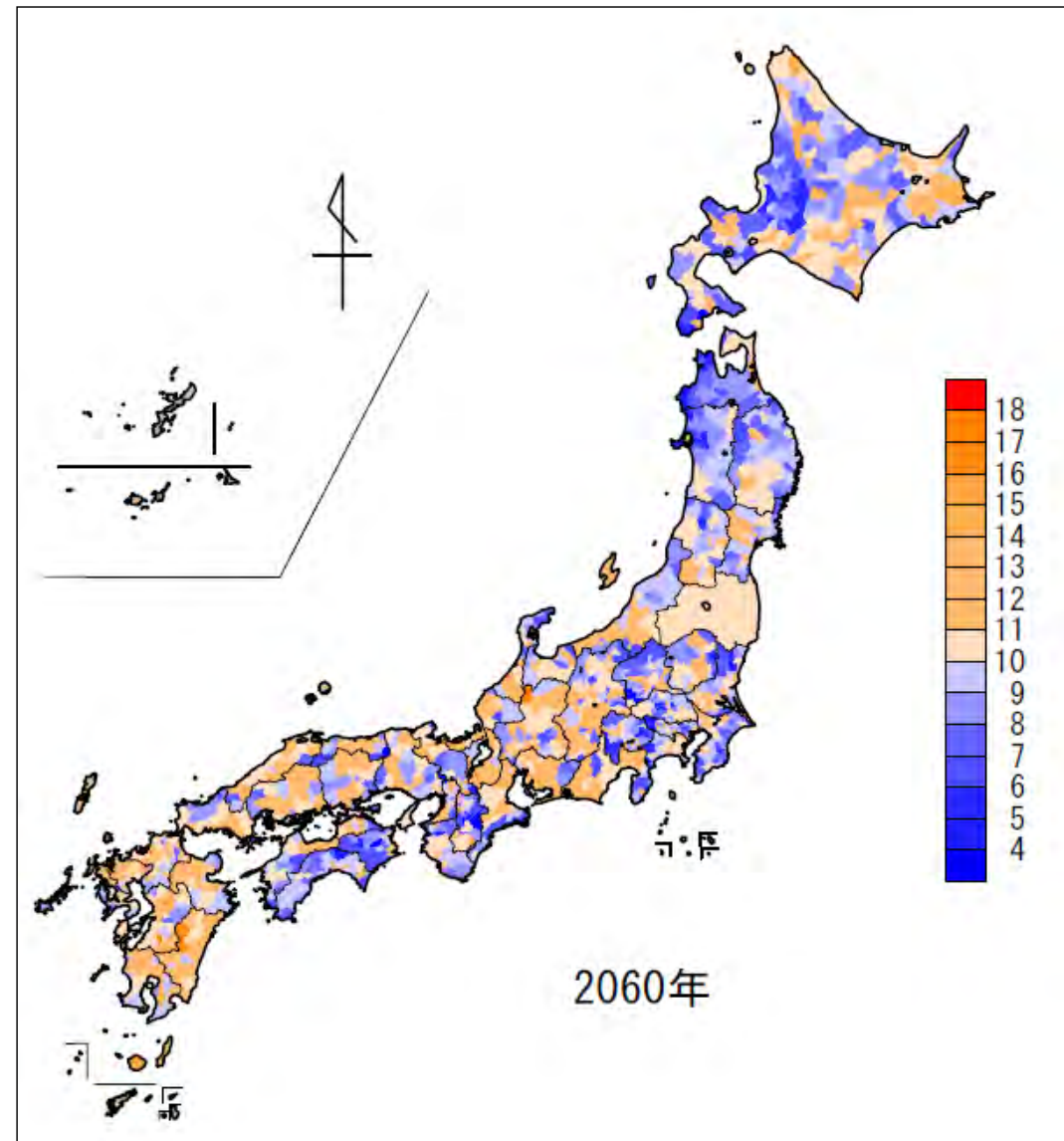
## ○人口指標【2050年】

暖色(人口1,000人当たりの出生数10人以上)の地域の割合:36.4%



## ○人口指標【2060年】

暖色(人口1,000人当たりの出生数10人以上)の地域の割合:53.4%



# 経済指標を構成する要素の伸び率

- 2000年から2010年にかけて、経済状況全般として悪化。構成要素全体の伸び率は、△0.3%/年。
- また、市区町村間の好調・不調の差が拡大。上位200市区町村は、4.1%/年、下位200市区町村は、△4.7%/年。

## ➤ 2000～2010年

### ○ 全市区町村平均

|           | 工業   | 小売   | 卸売  | 農業   | 従業者  | 事業所  | 所得   | 財政力 | 平均   |
|-----------|------|------|-----|------|------|------|------|-----|------|
| 指数        | 93   | 96   | 106 | 91   | 99   | 94   | 84   | 114 | —    |
| 年当り伸び率(%) | -0.7 | -0.4 | 0.6 | -0.9 | -0.1 | -0.6 | -1.7 | 1.4 | -0.3 |

### ○ 上位200市区町村平均

|           | 工業  | 小売  | 卸売   | 農業  | 従業者 | 事業所 | 所得  | 財政力 | 平均  |
|-----------|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 指数        | 189 | 153 | 309  | 122 | 121 | 111 | 107 | 149 | —   |
| 年当り伸び率(%) | 6.5 | 4.4 | 11.9 | 2.0 | 1.9 | 1.1 | 0.7 | 4.0 | 4.1 |

### ○ 下位200市区町村平均

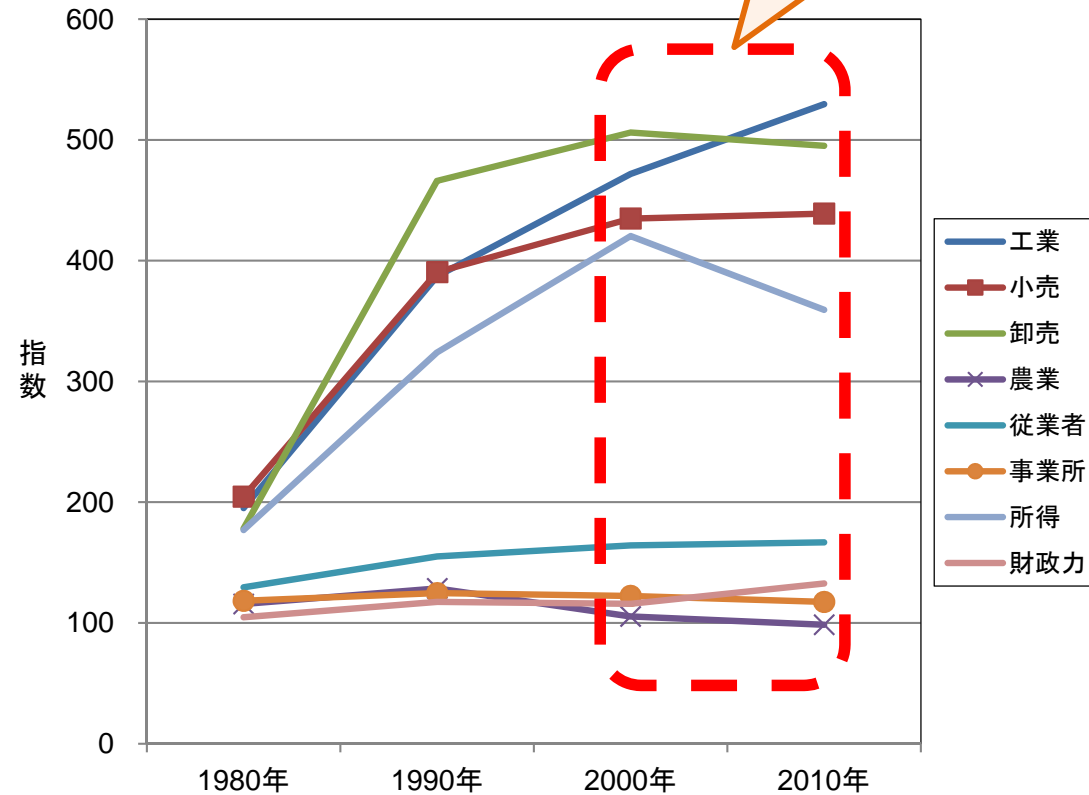
|           | 工業   | 小売   | 卸売    | 農業   | 従業者  | 事業所  | 所得   | 財政力  | 平均   |
|-----------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|
| 指数        | 35   | 66   | 34    | 67   | 79   | 81   | 65   | 92   | —    |
| 年当り伸び率(%) | -9.9 | -4.1 | -10.3 | -3.9 | -2.3 | -2.1 | -4.2 | -0.9 | -4.7 |

※指数は、2000年を基準(=100)とした場合の2010年の数値

※年当り伸び率の算定式:

$$(1+\text{年当り伸び率})^{10(\text{年})}=\text{指数} \Rightarrow \text{年当り伸び率}=\text{指数}^{(1/10(\text{年}))}-1$$

経済状況全般として悪化  
好調・不調の差が拡大



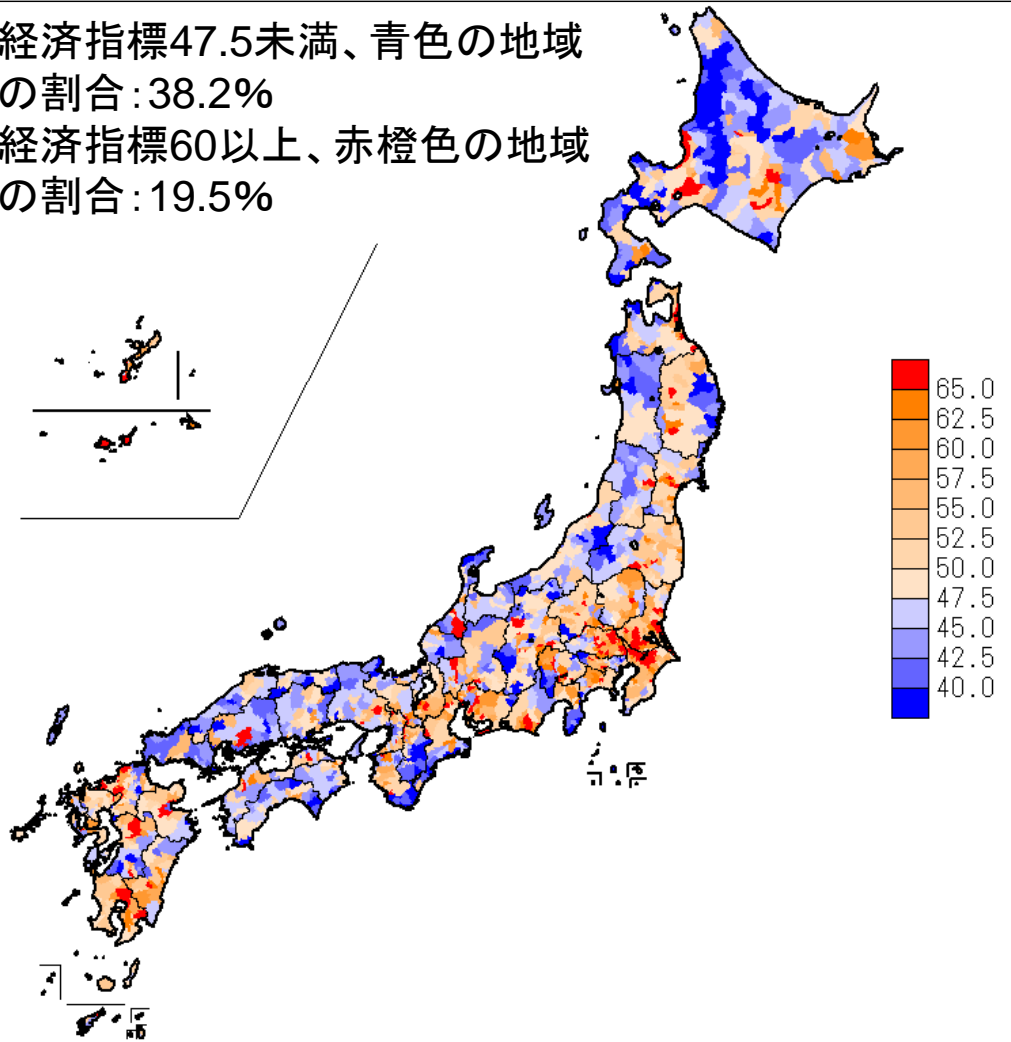
# 経済指標の将来像

- 各市町村において、8つの指標のうち最も偏差値の高い指標1つと最も偏差値の低い指標1つを毎年1%ずつ改善させた場合(注)、青色(経済指標47.5未満)の地域の割合は、2010年38.2%から2030年31.8%、2060年21.8%まで低下する。

(注)概ね0.3%の改善。指標の組合せは、この場合が不調な地域の改善度が最も大きくなるもの。

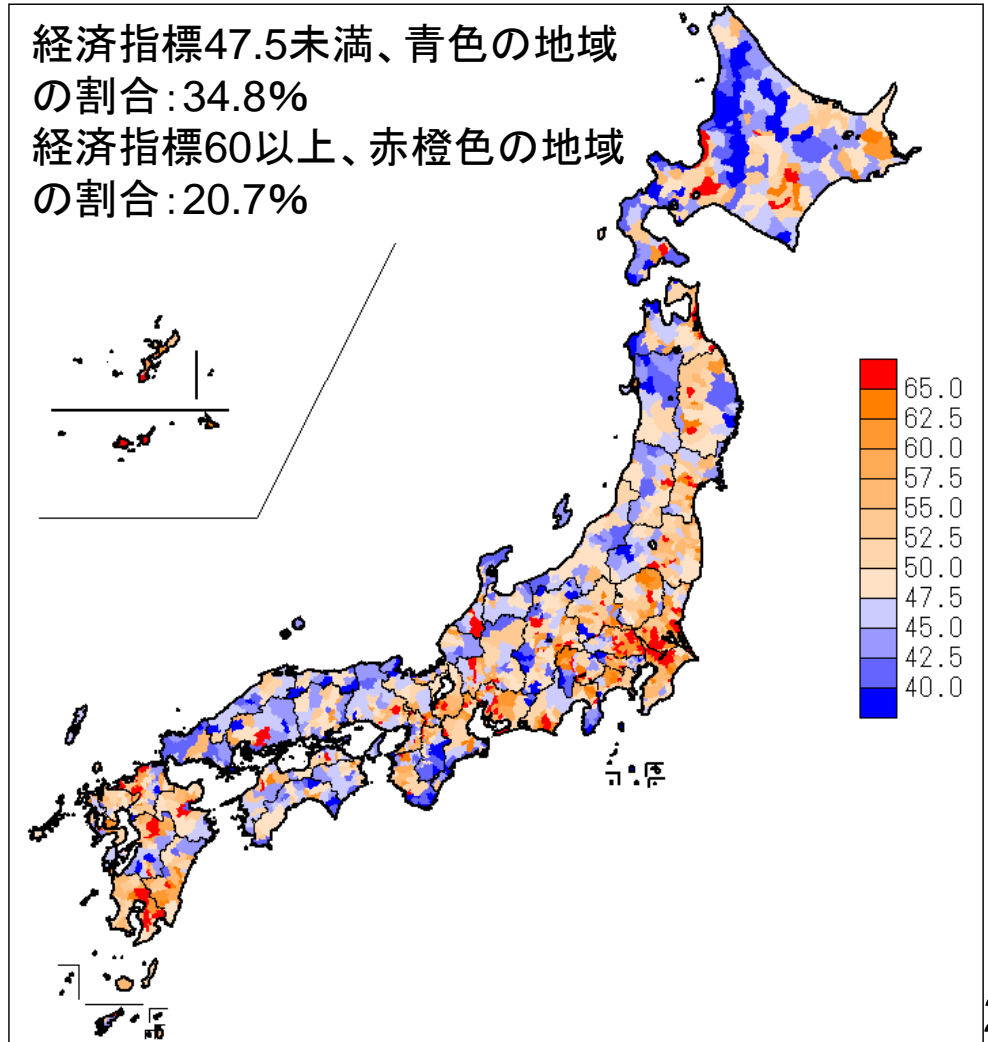
## ○経済指標【2010年】※再掲(実績値)

経済指標47.5未満、青色の地域の割合:38.2%  
経済指標60以上、赤橙色の地域の割合:19.5%



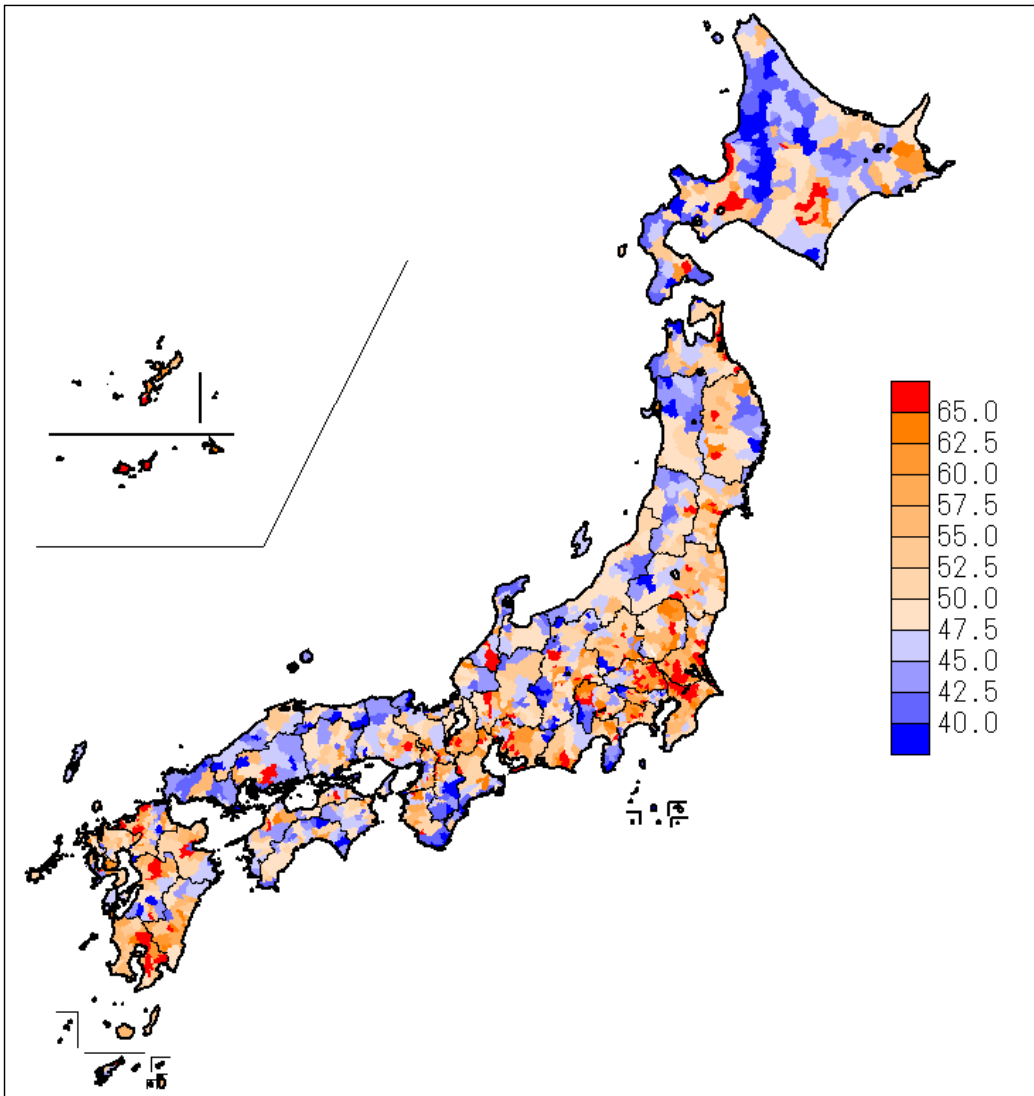
## ○経済指標【2020年】

経済指標47.5未満、青色の地域の割合:34.8%  
経済指標60以上、赤橙色の地域の割合:20.7%



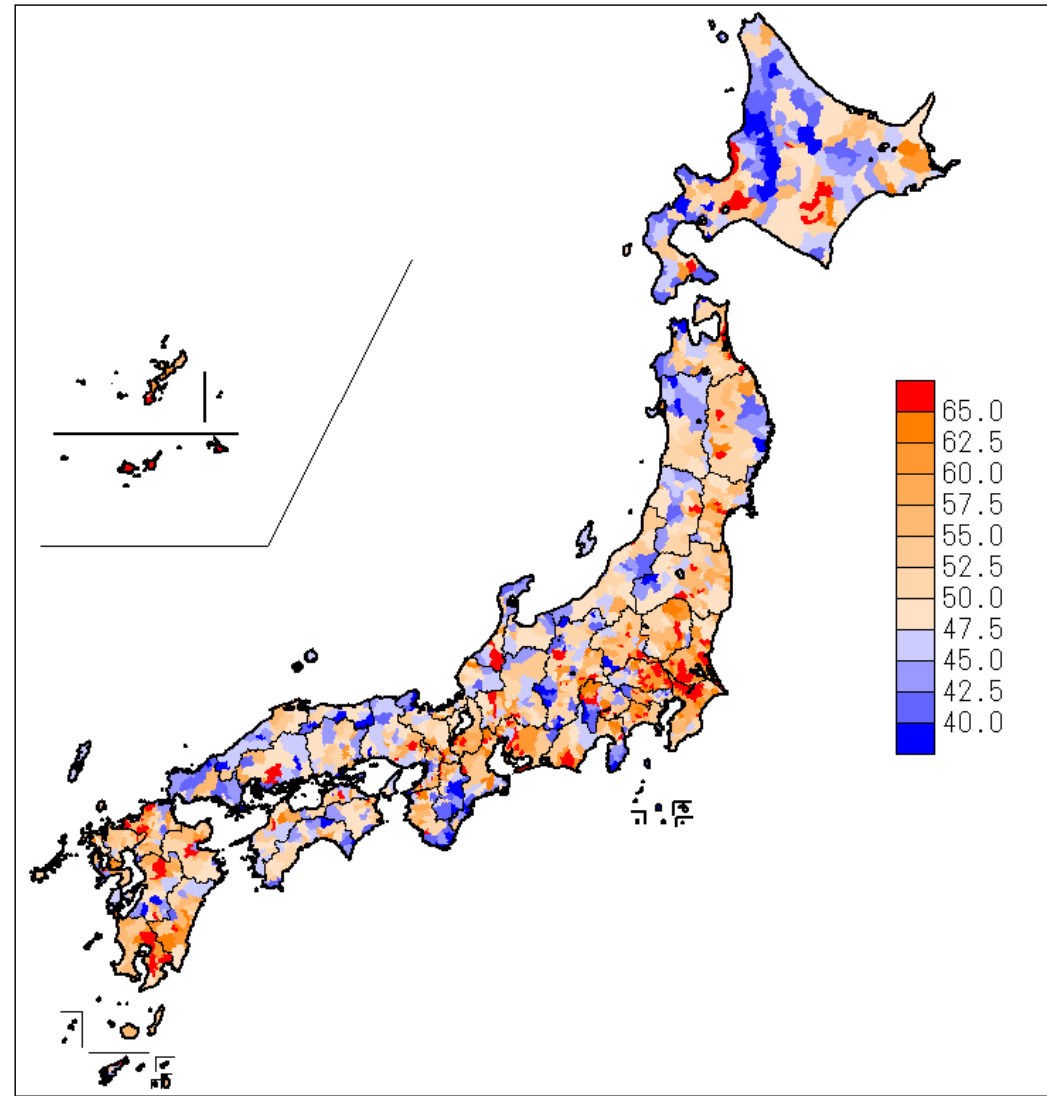
## ○経済指標【2030年】

経済指標47.5未満、青色の地域の割合:31.8%  
経済指標60以上、赤橙色の地域の割合:21.7%



## ○経済指標【2040年】

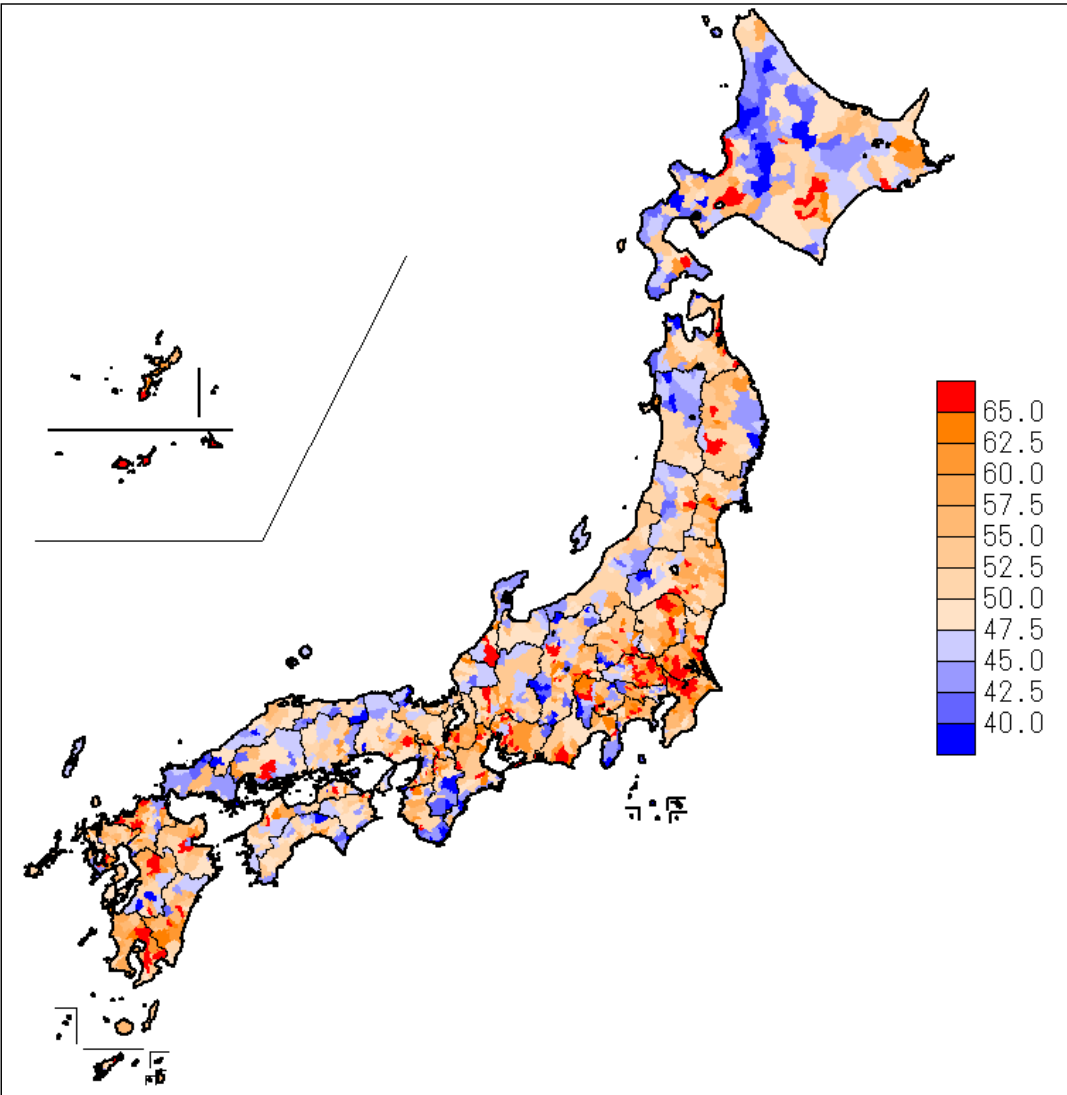
経済指標47.5未満、青色の地域の割合:27.9%  
経済指標60以上、赤橙色の地域の割合:23.1%





## ○経済指標【2050年】

経済指標47.5未満、青色の地域の割合:25.0%  
経済指標60以上、赤橙色の地域の割合:24.1%



## ○経済指標【2060年】

経済指標47.5未満、青色の地域の割合:21.8%  
経済指標60以上、赤橙色の地域の割合:25.1%

